

平成 21 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見

目 次

平成 21 年度大阪市各会計（公営企業会計及び 準公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	2
第3 審査の結果	2
（決算の総括）	
1 決算の概要	3
（1）一般会計	3
ア 歳 入	4
（ア）科目別の状況	4
（イ）自主財源、依存財源の状況	7
（ウ）一般財源、特定財源の状況	8
イ 歳 出	8
（ア）性質別経費の状況	8
（イ）目的別歳出の状況	10
（2）特別会計	12
ア 各会計別収支の状況	13
イ 会計別一般会計繰入金の状況	14
（3）総計決算、純計決算	15
ア 総計決算	15
イ 純計決算	15
（4）普通会計等	16

2 意 見	1 8
(1) 総 合 意 見	1 8
(2) 一般会計意見	2 0
ア 歳入について	2 0
イ 歳出について	2 1
ウ 財産の管理及び有効活用について	2 2
エ 個別項目について	2 3
(3) 特別会計意見	2 5
(一般会計、特別会計及び財産の分析)	
3 一 般 会 計	2 7
(1) 歳 入	2 7
ア 主な収入状況	2 9
(ア) 市 税	2 9
(イ) 地 方 交 付 税	3 1
(ウ) 使用料及手数料	3 1
(エ) 国 庫 支 出 金	3 2
(オ) 繰 入 金	3 3
(カ) その他の収入	3 3
(2) 歳 出	3 5
ア 第 1 部の主な支出状況	3 7
(ア) 総 務 費	3 7
(イ) 健 康 福 祉 費	3 8
(ウ) こども青少年費	3 9
(エ) 教 育 費	4 0
(オ) 公 債 費	4 1
(カ) 特別会計繰出金	4 2

(キ)その他の支出	43
イ 第2部の主な支出状況	44
(ア)産業経済事業費	44
(イ)都市計画事業費	45
(ウ)土木事業費	46
(エ)住宅事業費	47
(オ)特別会計繰出金	48
(カ)その他の支出	49
4 特別会計	50
(1)食肉市場事業会計	51
(2)市街地再開発事業会計	53
(3)駐車場事業会計	54
(4)有料道路事業会計	55
(5)土地先行取得事業会計	56
(6)母子寡婦福祉貸付資金会計	57
(7)国民健康保険事業会計	58
(8)心身障害者扶養共済事業会計	60
(9)老人保健医療事業会計	61
(10)介護保険事業会計	62
(11)後期高齢者医療事業会計	63
(12)公債費会計	64
5 財産	66

平成 21 年度基金の運用状況審査意見

	頁
1 審査の対象	6 9
2 審査の方法	7 0
3 審査の結果	7 0

平成 21 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
1 審査の対象	7 3
2 審査の方法	7 4
3 審査の結果	7 4

凡 例

- 1 文中に用いる金額は 1 億円又は 100 万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

監 第 5 2 号

平成 22 年 10 月 15 日

大 阪 市 長 平 松 邦 夫 様

大阪市監査委員 木 下 吉 信

同 高 橋 諄 司

同 高 橋 敏 朗

同 高 瀬 桂 子

平成 21 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営企業
会計を除く。）歳入歳出決算審査意見提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く平成 21 年度大阪市各会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 21 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営
企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計

平成 21 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 21 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市市街地再開発事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市有料道路事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市土地先行取得事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市母子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市老人保健医療事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

平成 21 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

第2 審査の方法

平成 21 年度各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、会計管理者及び各所管局保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について各所管局長等から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

第3 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

(決算の総括)

1 決算の概要

(1) 一般会計

平成21年度一般会計決算の歳入総額は1兆6,982億円、歳出総額は1兆6,964億円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに7.4%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）では17億円の財源剰余となっているものの、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は3億円の財源剰余にとどまっている。

なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支ではほぼ収支均衡となっている。

その内訳をみると、市税収入が前年度に比し大幅に減少したものの、地方交付税が増となったほか臨時財政対策債及び減収補てん債を発行することや、不用地売却代や蓄積基金からの繰入などにより、かろうじて収支均衡を保っている状況にある。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入で95.7%、歳出で95.6%である。

(一般会計決算)

区 分	平成 21 年 度	平成 20 年 度	前年度に対し	
			増 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,775,002	百万円 1,708,308	百万円 66,694	% 3.9
歳 入 決 算 額 (B)	1,698,248	1,581,453	116,795	7.4
予算現額に対する 比 率 (B / A)	95.7%	92.6%	3.1ポイント	-
歳 出 決 算 額 (C)	1,696,449	1,579,336	117,114	7.4
予算現額に対する 比 率 (C / A)	95.6%	92.5%	3.1ポイント	-
形 式 収 支 (D = B - C)	1,798	2,117	319	15.1
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	1,409	1,668	259	15.5
実 質 収 支 (F = D - E)	389	449	59	13.2
単 年 度 収 支	59	15	74	504.2

(注) 単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支を表す。

ア 歳 入

(ア) 科目別の状況

市税収入は6,236億円であり、前年度より471億円減少した。

繰入金は3,488億円で、前年度より812億円増加しており、そのうち公債収入は一般債の発行は減少したものの、特別債の発行が増加したため、1,537億円と前年度より167億円増加した。

国・府支出金は3,875億円であり、定額給付金支給事業費及び生活保護費等の増により前年度より907億円増加した。

使用料及手数料は543億円であり、環境手数料等の減により前年度より26億円減少した。

地方交付税は380億円であり、法人市民税の減の影響等により前年度より211億円増加した。

その他の収入は、前年度に土地信託事業の終了に伴う清算金や都市型小規模工業団地建設事業の収束による貸付金返還金等の収入があったことにより、2,458億円と前年度より264億円減少した。

過去5年間における歳入の推移は、次表のとおりである。

(歳入科目別の状況)

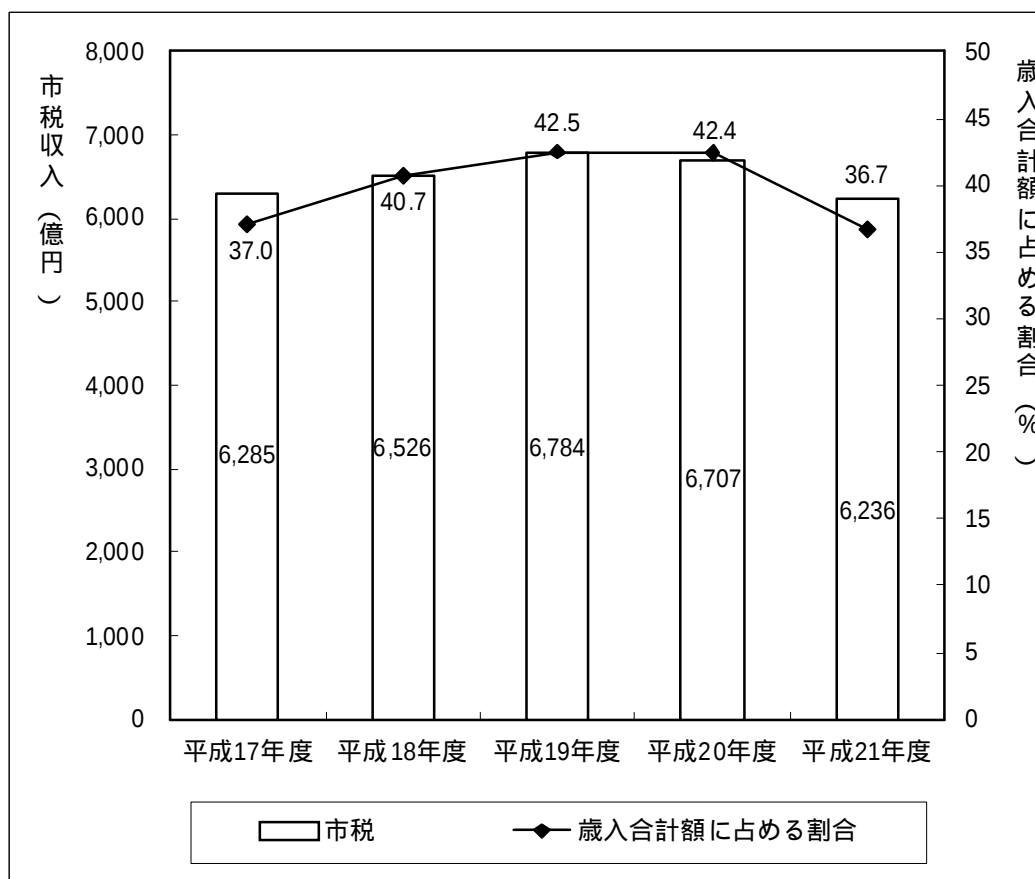
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
市 税	628,573 % (37.0)	652,624 % (40.7)	678,485 % (42.5)	670,787 % (42.4)	623,613 % (36.7)
繰 入 金	338,889 (20.0)	276,428 (17.2)	282,025 (17.7)	267,623 (16.9)	348,834 (20.5)
うち公債収入	183,136 (10.8)	132,441 (8.3)	131,550 (8.2)	137,021 (8.7)	153,765 (9.1)
国・府支出金	302,597 (17.8)	282,454 (17.6)	295,343 (18.5)	296,764 (18.8)	387,509 (22.8)
使用料及手数料	64,611 (3.8)	59,713 (3.7)	61,060 (3.8)	57,069 (3.6)	54,370 (3.2)
地方交付税	60,716 (3.6)	47,208 (2.9)	10,500 (0.7)	16,903 (1.1)	38,032 (2.2)
その他の収入	303,249 (17.9)	286,045 (17.8)	269,026 (16.9)	272,307 (17.2)	245,890 (14.5)
合 計	1,698,636	1,604,472	1,596,439	1,581,453	1,698,248

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

市税収入については、前年度に比べ471億円（7.0％）減少した。これは、平成20年秋以降の経済情勢の急激な悪化による企業収益の減少などにより、法人市民税が509億円（33.0％）の減と大幅に落ち込むなど、市税収入が昭和25年度に現在の地方税法が施行されて以来、過去最大の減となったことによるものである。

また、歳入全体に占める割合も36.7％と前年度に比べ5.7ポイント低下した。

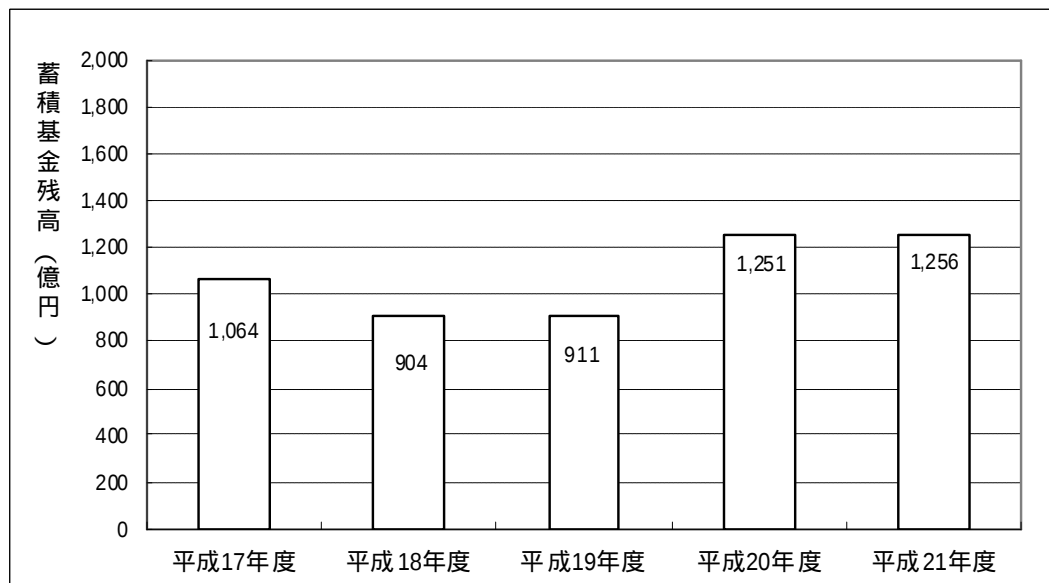
（市税収入及び歳入合計額に占める割合）



（注）億円未満切捨て

繰入金については、前年度に比べ812億円（30.3％）増加した。これは、緊急経済対策に伴う中小企業融資基金繰入金の増加等による運用基金繰入金等の増があったことによるものである。なお、蓄積基金からの繰入が続いているものの、97億円の事業積立等があったため、蓄積基金残高は1,256億円と増加する結果となっている。

（一般会計分に係る蓄積基金残高）

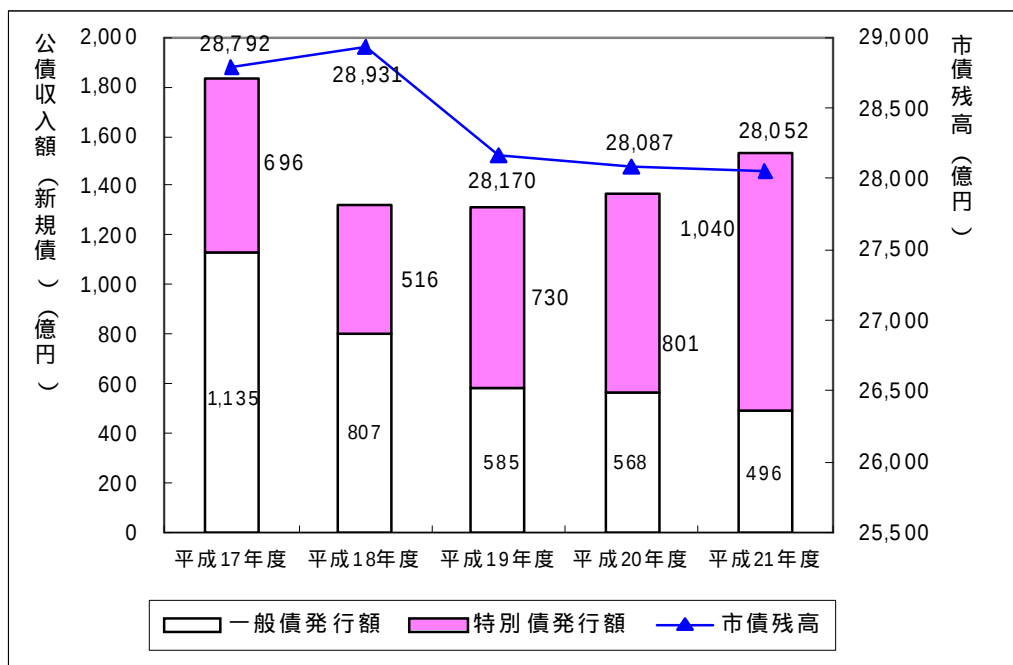


（注）億円未満切捨て

公債収入については、前年度に比べ、一般債の発行は71億円（12.6％）減少したものの、臨時財政対策債及び第三セクター等改革推進債など特別債の発行が239億円（29.8％）増加したため、1,537億円と前年度より167億円（12.2％）増加した。

なお、市債残高は、前年度末に比べ35億円（0.1％）減少して2兆8,052億円となっている。

（一般会計分に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高）



（注）億円未満切捨て

(イ) 自主財源、依存財源の状況

歳入決算額を地方交付税、国・府支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源として、過去5年間の推移をみると、次表のとおりである。

自主財源は収入総額1兆480億円であり、前年度に比べ93億円(0.9%)減少している。これは、運用基金等からの繰入金644億円(49.4%)の増等があったものの、市税収入471億円(7.0%)及び諸収入209億円(12.8%)等の減があったことによるものである。また、依存財源は収入総額6,502億円であり、前年度に比べ1,261億円(24.1%)増加している。これは、自動車取得税交付金28億円(42.8%)等の減があったものの、国庫支出金862億円(33.4%)、地方交付税211億円(125.0%)及び公債収入167億円(12.2%)等の増があったことによるものである。

構成比率をみると、自主財源61.7%、依存財源38.3%であり、前年度に比べ自主財源が5.2ポイント低下している。

(自主財源、依存財源の状況)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 主 財 源	1,050,292 % (61.8)	1,034,503 % (64.5)	1,081,689 % (67.8)	1,057,400 % (66.9)	1,048,034 % (61.7)
依 存 財 源	648,344 (38.2)	569,969 (35.5)	514,750 (32.2)	524,053 (33.1)	650,214 (38.3)
合 計	1,698,636	1,604,472	1,596,439	1,581,453	1,698,248

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

(ウ) 一般財源、特定財源の状況

使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入である一般財源と、その性質により充当できる経費が特定されている収入である特定財源の過去5年間の推移は、次表のとおりである。

市税（都市計画税及び事業所税の一部を除く。）、地方交付税をはじめとする一般財源は、収入総額の42.2%にあたる7,158億円であり、前年度に比べ35億円（0.5%）増加している。また、国・府支出金、公債収入をはじめとする特定財源は収入総額の57.8%にあたる9,824億円であり、前年度に比べ1,132億円（13.0%）増加している。

（一般財源、特定財源の状況）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	718,128 % (42.3)	723,556 % (45.1)	708,745 % (44.4)	712,288 % (45.0)	715,833 % (42.2)
特 定 財 源	980,508 (57.7)	880,916 (54.9)	887,694 (55.6)	869,165 (55.0)	982,415 (57.8)
合 計	1,698,636	1,604,472	1,596,439	1,581,453	1,698,248

（注）1 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

2 一般財源には、減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

イ 歳 出

(ア) 性質別経費の状況

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、8,866億円と前年度に比べ365億円（4.3%）増加した。これは、給与抑制、職員数の削減等により人件費118億円の減となったものの、生活保護費等の増等により扶助費397億円、公債費85億円の増があったことによるものである。

経常的施策経費及び管理費は、事務事業の効率化等により1,295億円と前年度に比べ57億円(4.2%)減少した。

投資的臨時的経費は、緊急対策資金融資などの緊急経済対策を実施したことにより、4,006億円と前年度に比べ876億円（28.0%）増加した。

特別会計繰出金等は、2,795億円と前年度に比べ13億円(0.5%)減少した。

歳出における構成比率は、義務的経費52.3%、経常的施策経費及び管理費7.6%、投資的臨時的経費23.6%、特別会計繰出金等16.5%となっており、前年度に比べ投資的臨時的経費が3.8ポイント上昇している。

過去5年間における歳出決算額をその性質別に義務的経費、経常的経費及び管理費、投資的臨時的経費、特別会計繰出金等に大別した内訳は、次表のとおりで

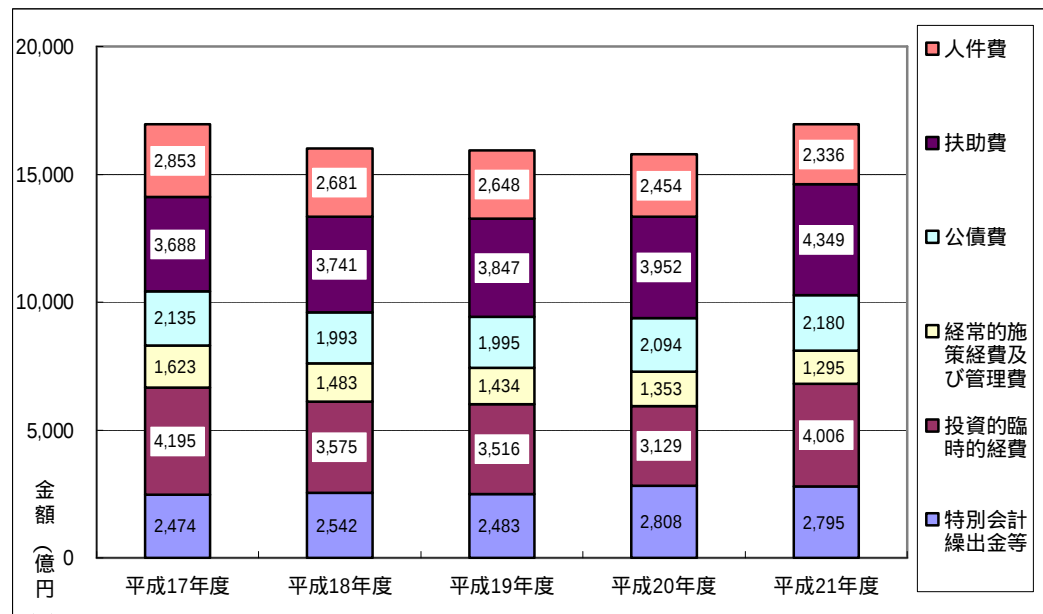
ある。

(性質別経費の状況)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
義 務 的 経 費	百万円 867,709 % (51.1)	百万円 841,619 % (52.5)	百万円 849,097 % (53.3)	百万円 850,146 % (53.8)	百万円 886,646 % (52.3)
人 件 費	285,301 (16.8)	268,198 (16.7)	264,844 (16.6)	245,495 (15.5)	233,620 (13.8)
扶 助 費	368,846 (21.7)	374,106 (23.4)	384,743 (24.2)	395,212 (25.0)	434,994 (25.6)
公 債 費	213,563 (12.6)	199,315 (12.4)	199,510 (12.5)	209,438 (13.3)	218,032 (12.9)
経常的施策経費及び 管 理 費	162,341 (9.6)	148,353 (9.3)	143,446 (9.0)	135,309 (8.6)	129,600 (7.6)
投資的臨時的経費	419,517 (24.7)	357,514 (22.3)	351,687 (22.1)	312,984 (19.8)	400,683 (23.6)
特別会計繰出金等	247,472 (14.6)	254,242 (15.9)	248,396 (15.6)	280,897 (17.8)	279,521 (16.5)
合 計	1,697,039	1,601,729	1,592,626	1,579,336	1,696,449

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

(性質別経費の状況)



(注) 億円未満切捨て

(イ) 目的別歳出の状況

目的別の決算額は、健康福祉が5,059億円と最も大きく29.8%を占めており、次いで産業経済1,375億円(8.1%)、こども青少年1,286億円(7.6%)、土木1,237億円(7.3%)となっている。

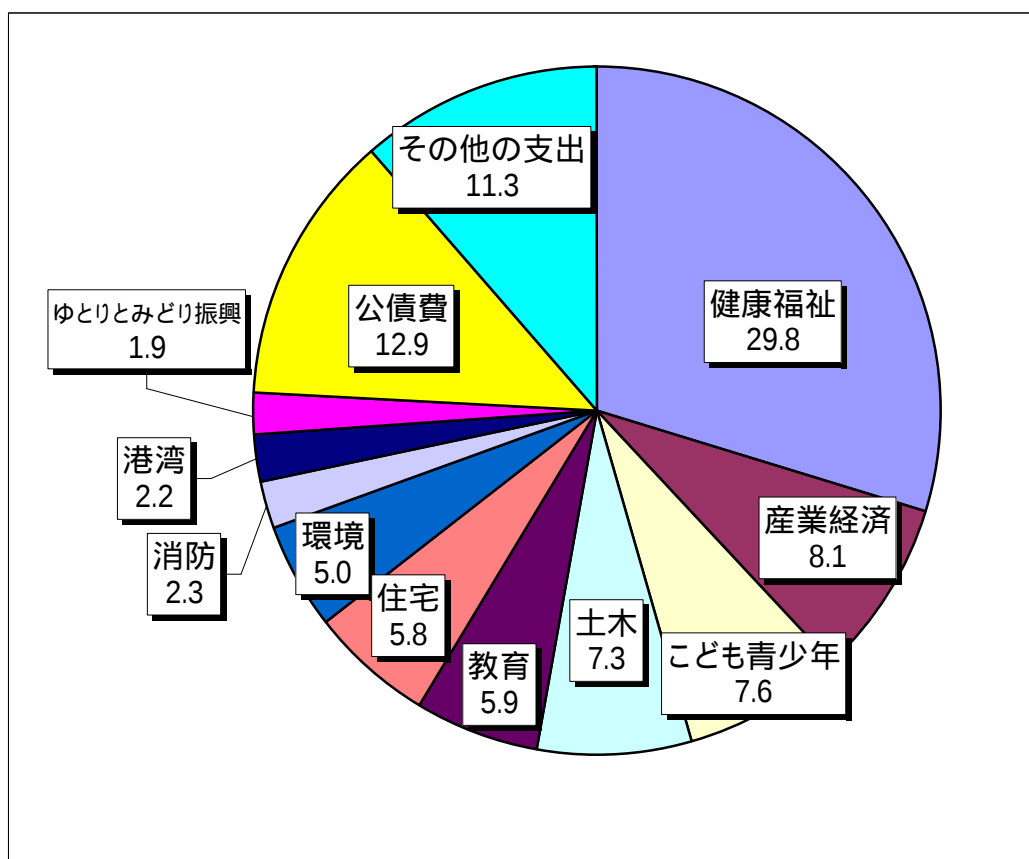
決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、運用基金繰出金の増等による産業経済505億円(58.1%)であり、減少した主なものは、諸支出金の蓄積基金への繰替の減等による土木374億円(23.2%)である。

また、構成比率を前年度と比較すると、増加した主なものは産業経済で2.6ポイント、減少した主なものは土木で2.9ポイントである。

(目的別歳出の状況)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度に対し増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
健 康 福 祉	百万円 505,939	% 29.8	百万円 476,952	% 30.2	百万円 28,987	% 6.1
産 業 経 済	137,581	8.1	87,006	5.5	50,574	58.1
こ ども 青 少 年	128,655	7.6	123,841	7.8	4,815	3.9
土 木	123,769	7.3	161,205	10.2	37,436	23.2
教 育	100,294	5.9	94,030	6.0	6,265	6.7
住 宅	98,174	5.8	101,059	6.4	2,884	2.9
環 境	84,083	5.0	84,268	5.3	185	0.2
消 防	39,237	2.3	39,441	2.5	204	0.5
港 湾	37,455	2.2	28,326	1.8	9,128	32.2
ゆとりとみどり 振 興	31,569	1.9	31,264	2.0	305	1.0
公 債 費	218,032	12.9	209,438	13.3	8,594	4.1
そ の 他	191,662	11.3	142,506	9.0	49,156	34.5
合 計	1,696,449	100.0	1,579,336	100.0	117,114	119.7

(目的別歳出の状況)



(2) 特別会計

特別会計12会計全体での歳入総額は1兆5,405億円、歳出総額は1兆5,762億円で、前年度に比べ歳入で2.7%、歳出で2.4%の減となっている。これは、主として、公債費会計及び老人保健医療事業会計が歳入歳出とも減少したことによるものである。

形式収支及び実質収支で356億円の収支不足となっているが、これは主として国民健康保険事業会計の収支不足が366億円となっていることによるものである。

なお、特別会計全体での決算額の予算現額に対する比率は、歳入で91.3%、歳出で93.4%である。

(特別会計決算)

区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	前年度に対し	
			増 減	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
予 算 現 額 (A)	1,687,723	1,721,688	33,965	2.0
歳 入 決 算 額 (B)	1,540,580	1,583,973	43,393	2.7
予算現額に対する 比 率 (B / A)	91.3%	92.0%	0.7ポイント	-
歳 出 決 算 額 (C)	1,576,240	1,615,369	39,128	2.4
予算現額に対する 比 率 (C / A)	93.4%	93.8%	0.4ポイント	-
形 式 収 支 (D = B - C)	35,661	31,395	4,265	13.6
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	0	0	0	-
実 質 収 支 (F = D - E)	35,661	31,395	4,265	13.6
単 年 度 収 支	4,265	6,753	11,018	163.2

ア 各会計別収支の状況

各会計別の収支の状況をみると、国民健康保険事業の収支不足は366億円と引き続き大幅な収支不足となっている。

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成21年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
	百万円	百万円	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業	2,129	2,129	0	0
市 街 地 再 開 発 事 業	17,686	17,686	0	0
駐 車 場 事 業	1,550	1,550	0	0
有 料 道 路 事 業	435	435	0	0
土 地 先 行 取 得 事 業	63,532	63,532	0	0
母子寡婦福祉貸付資金	417	331	86	145
国 民 健 康 保 険 事 業	308,677	345,309	36,632	36,361
心身障害者扶養共済事業	489	489	0	0
老 人 保 健 医 療 事 業	458	386	72	170
介 護 保 険 事 業	169,204	168,722	482	4,355
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	22,731	22,400	331	297
公 債 費	953,271	953,271	0	0
合 計	1,540,580	1,576,240	35,661	31,395

イ 会計別一般会計繰入金の状況

各会計における歳出の財源として一般会計から繰入を行っているが、過去5年間の推移をみると、連続して増加しているのは土地先行取得事業及び介護保険事業である。

(一般会計繰入金の状況)

会 計 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,792	百万円 1,646	百万円 1,596	百万円 1,357	百万円 1,186
市 街 地 再 開 発 事 業	5,960	5,795	5,634	5,164	7,952
駐 車 場 事 業	256	0	—	—	—
有 料 道 路 事 業	1,037	937	725	20	—
土 地 先 行 取 得 事 業	29,786	37,515	39,616	42,784	45,663
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	83	57	61	6	5
国 民 健 康 保 険 事 業	48,800	47,900	48,100	43,700	43,300
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	102	100	99	97	96
老 人 保 健 医 療 事 業	16,704	17,341	18,082	1,705	0
介 護 保 険 事 業	22,708	22,814	23,491	24,338	25,298
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	—	—	—	4,746	5,401
(大学医学部附属病院事業)	(6,182)	—	—	—	—
合 計	133,410	134,104	137,406	123,918	128,901

(注)平成17年度までの合計には、大学医学部附属病院事業会計を含む。

(3) 総計決算、純計決算

ア 総計決算

一般会計及び政令等特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額3兆2,388億円、歳出総額3兆2,726億円となっており、前年度に比べ歳入で734億円（2.3%）、歳出で779億円（2.4%）増加している。

（一般会計、政令等特別会計を合わせた総計決算）

区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	前年度に対し	
			増 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 3,238,828	百万円 3,165,426	百万円 73,402	% 2.3
歳 出 決 算 額	3,272,690	3,194,704	77,986	2.4

イ 純計決算

一般会計、政令等特別会計間の重複及び整理会計である公債費会計の決算額を除いた純計決算額では、歳入総額2兆1,136億円、歳出総額2兆1,475億円となっており、前年度に比べ歳入で962億円（4.8%）、歳出で1,008億円（4.9%）増加している。

（純計決算）

区 分	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	前年度に対し	
			増 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 2,113,670	百万円 2,017,424	百万円 96,246	% 4.8
歳 出 決 算 額	2,147,532	2,046,702	100,830	4.9

（注）重複額である一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び整理会計である公債費会計の決算額を除く。

(4) 普通会計等

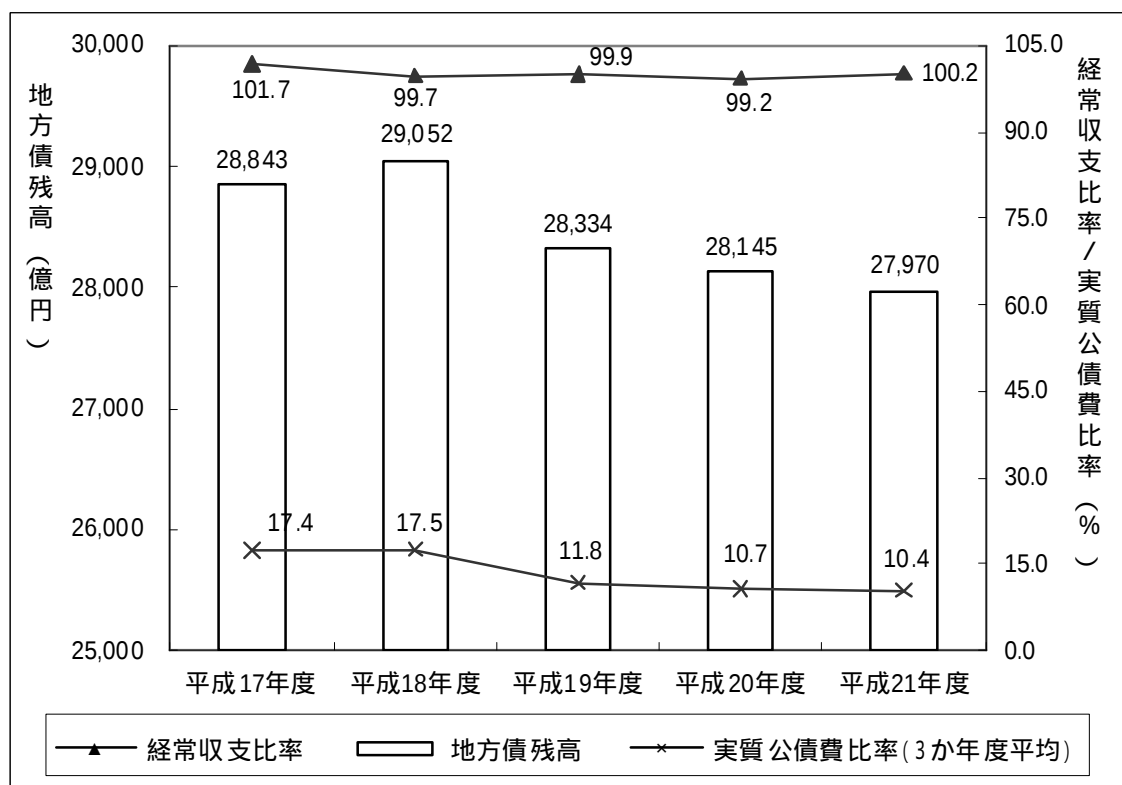
本市の平成21年度普通会計決算では、形式収支は18億円、実質収支は3億円のいずれも財源剰余となっているが、経常収支比率は100.2%、地方債残高は2兆7,970億円、実質公債費比率は10.4%となっている。

(経常収支比率、地方債残高、実質公債費比率の状況)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収支比率	101.7%	99.7%	99.9%	99.2%	100.2%
地方債残高	2兆8,843億円	2兆9,052億円	2兆8,334億円	2兆8,145億円	2兆7,970億円
実質公債費比率 (3か年度平均)	17.4%	17.5%	11.8%	10.7%	10.4%

(注) 平成19年度の実質公債費比率が改善しているのは、都市計画税が控除財源として算入されたことによる。

(経常収支比率、地方債残高、実質公債費比率の状況)



(注) 億円未満切捨て

(注)

- 1 普通会計とは、総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外（一般会計と特別会計の一部）のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるとされている。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

- 2 経常収支比率とは、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

- 3 実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成18年度から地方債の協議制度へ移行したことに伴い導入された元利償還の水準を測る指標であり、実質公債費比率の過去3か年度間の平均が18%以上になれば、国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。25%以上になれば、一般単独事業に係る地方債の発行が許可されなくなる。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & \frac{\left(\begin{array}{l} \text{地方債の元利償還金} \\ + \text{準元利償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \\ \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\left(\text{標準財政規模} \right) - \left(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \right)} \times 100(\%) \end{aligned}$$

2 意 見

(1) 総合意見

本市の財政は依然として極めて厳しい状況にある。

一般会計決算では、形式収支及び実質収支ともわずかの財源剰余となっているが、その内訳をみると、かろうじて収支均衡を保っている状況は変っていない。

歳入においては、市税収入が、経済情勢の急激な悪化に伴う企業収益の減少等による法人市民税の大幅な落ち込みなど、現在の地方税法が施行された昭和 25 年度以降、過去最大の減少とされている。

地方交付税と特別債との合計は、前年度より 450 億円増の 1,421 億円となっているが、少子高齢社会への対応や、膨大な昼間流入人口に伴う大都市特有の財政需要を充足させるには十分とはいえず、さらに厳しい状況が見込まれている。

市債については、一般債の発行が減少したものの、特別債の発行が臨時財政対策債発行等の影響により増加したため、全体では前年度より 167 億円増の 1,537 億円となっている。市債残高は前年度に引き続き減少しているものの、平成 21 年度末で 2 兆 8,052 億円と依然として一般会計決算規模を大幅に上回っている。

また、蓄積基金の残高については、平成 21 年度決算では前年度より 5 億円増の 1,256 億円となっているものの、今後の収支不足額に補填されることから数年のうちに枯渇することが予測されている。

歳出においては、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、人件費が給与抑制や職員数の削減などにより 118 億円、4.8%減少したものの、景気、雇用情勢の悪化に伴う被保護世帯の急増による生活保護費の大幅増により扶助費が 397 億円、10.1%増加したことなどにより 365 億円、4.3%増加しており、経常的施策経費及び管理費は、事務事業の効率化や節減等により 57 億円、4.2%減少している。また、投資的臨時的経費は、引き続き事業費の抑制に努めてきたところであるが、本市を取り巻く厳しい経済状況を踏まえた緊急対策資金融資に伴う預託や定額給付金などの緊急経済対策を実施したことにより 876 億円、28.0%増加している。その結果、歳出全体では 1 兆 6,964 億円と、8 年ぶりに増加しており、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である普通会計における経常収支比率は前年度に比べて 1.0 ポイント悪化し 100.2%となっており、政令指定都市の中で最も高い状況となっている。

一方、特別会計では、国民健康保険事業会計において、一般会計から 433 億円の多額の繰入れを受けても、なお、依然として 366 億円と多額の累積収支不足が発生している。

また、市街地再開発事業会計においては、事業全体の収支不足が 2,000 億円を超えると見込まれ、平成 21 年度の収支不足 81 億円を公債償還基金及び一般会計より

充当している。

今後、経済情勢の急激な悪化により、引き続き市税収入の大幅な減少や生活保護費の大幅な増加が見込まれる中で、市街地再開発事業会計や道路公社等の財務リスクの処理及び土地信託事業や特定調停団体の財務リスクの顕在化等により、財政収支の見通しはより一層厳しさを増すものと見込まれ、加えて土地先行取得事業会計等における長期保有土地の問題の処理も図っていかねばならない。

このような極めて厳しい財政状況にあっては、引き続き、厳正な予算の執行に努めることはもとより、新たな経費削減の取組に向け全市をあげて財政再建に取り組み、あわせて、財務リスクを総合的に管理した上で、経常収支の見通しを含めた中期的な財政収支概算を定期的に公表し、市民に説明していくことが重要である。

歳入については、市税等の収入の確保はもとより、未収金が737億円もの多額となっていることから、市税や国民健康保険料、その他の収入についても負担の公平性を図る観点から一層取組を強化し、資力があるにもかかわらず納付に応じない滞納者に対してはより厳正に法的措置を講じられたい。また、納付の促進に向け、納付方法の多様化を推進されたい。あわせて、「大阪市債権回収対策会議」及び「市債権回収特別チーム」においては、各所属からの引継事案への対応、徴収ノウハウの提供、重複滞納者への対応など未収金の解消に向けての取組を推進されたい。

また、一層の権限移譲と規制・関与の見直し等によって大都市制度の充実を図るとともに、国・地方の役割分担に応じた税源配分の是正による都市税源の充実等、大都市の実態に見合った税財政制度の確立が必要である。大都市が地方交付税に依存することなく、自主的・自立的な行財政運営を行えるよう、大都市特例税制の創設など大都市の役割に応じた税制が確立されるよう、地方分権、地域主権を推進する観点からも一層努力されたい。

歳出については、事業の再構築により投資的臨時的経費を引き続き圧縮することに加え、財政の硬直化を回避するため人件費や経常的施策経費及び管理費の大幅な削減が必須である。適正な定数管理を行い、総人件費の抑制に努めるとともに、民間活力の導入等手法により一層の事業経費の節減を行われたい。また、目標を適切に設定し、達成状況を分析評価のうえ公表し、施策の改善、見直しに反映させる実効性の高い行政評価を行われたい。

外郭団体等については、特定調停が成立した4社のうち、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングについては、会社更生法に基づく更生計画の認可決定により損失補償を実施し、本年7月に解散したが、株式会社湊町開発センター、アジア太平洋トレードセンター株式会社、クリスタ長堀株式会社の3社についても、厳しい経営状況となっている。本市に新たな負担が生じないよう、特定団体経営監

視委員会において引き続き監視を行われたい。

土地開発公社については、本年 8 月に「大阪市土地開発公社経営改善計画執行監理委員会」から「公社はその役割を終えたものと判断し、できるだけ速やかに解散すべきである。」との提言がなされており、提言内容を踏まえ、公社保有土地の処理に向けて適切かつ速やかに手続きを進められたい。

道路公社については、本市が公社借入金の債務保証を行っているが、公社施設を本市へ引き継ぐ際、多額の借入残債務が見込まれることから、平成 20 年 3 月に策定された「大阪市道路公社経営改善計画」を着実に実行し、本市負担の軽減に努められたい。

これら以外の団体についても収支や事業の状況を絶えず把握するとともに、外郭団体等評価委員会の提言等に基づく統廃合・再編等に努められたい。

土地信託事業については、ビッグステップ、ソーラ新大阪 21、キッズパークについては平成 19 年度及び 20 年度には信託が終了したところであるが、オーク 200 については「土地信託事業検討会議最終報告書」に基づく借入金の低減及び信託期間の延長など抜本的な対策を進め、本市の負担が最小限となるように努められたい。

なお、同和対策の一環として始められた事業等に関しては、平成 18 年 11 月に策定された「地対財特法期限後の関連事業等の総点検調査結果に基づく事業等の見直し等について（方針）」に基づく見直しを完了したところであるが、処理方策が確定した事業等については、確実に取組を進められたい。

また、不適正資金問題や、架空の工事契約や意図的な分割契約などの不適正な工事請負契約について、二度とこのようなことが起こらないよう再発防止に向けた取組を徹底するとともに、内部統制体制を強化されたい。

なお、定期監査等において、現金、有価証券等の管理や契約事務などで依然として同様の指摘が見受けられることから、事務改善等について周知徹底を図るなど、適正・適切な事務執行に一層努められたい。

（２）一般会計意見

ア 歳入について

本市財源の中心である市税については、収納率は市税総計で 95.0%、現年度分で 98.5%と前年度実績に比し悪化しており、また、依然として収入未済額は 292 億円と膨大な額となっている。徴収については、市税事務所での滞納事案の処理段階に応じた組織的な滞納整理及び高額難件対策等を徹底し、引き続き収納率の向上や収入未済額の解消に向けた取組の強化を図るとともに、課税対象の積極的な捕捉により、収入の確保を図られたい。

住宅使用料については、現年度分の収納率は 99.2 %となっており、ここ 5 年

間上昇を続けているものの、過年度分の収納率が低率に留まり、依然として収入未済総額は 18 億円と過大な額となっている。引き続き初期段階での対応や長期滞納者等に対する法的措置を強化するとともに、退去者にかかる滞納家賃についても収納委託を行っている民間事業者と十分に連携し、住宅使用料の一層の確保に努められたい。あわせて、不正入居等損害金の収入未済額の解消にも努力されたい。

児童福祉事業収入の内、保育料収入については、現年度分、過年度分合わせて収入未済額は 14 億円と前年度より 3.4%増加している。現年度分の徴収率は 95.8%と横ばいとなっているが、目標値である 98%には達していないので、今後も、コールセンターなどを活用した督促を実施するとともに、口座振替による徴収を徹底するなど、効率的な徴収に努められたい。過年度分の徴収率は上昇しているが、依然として収入未済額は 10 億円を超えており、引き続き、督促の強化や滞納処分の徹底に取り組まれたい。また、負担能力がありながら納付しない世帯については、引き続き実情を詳細に把握し、差押等の滞納処分を徹底されたい。

施設利用に係る使用料において、ゆとりとみどり振興使用料が予算 22 億円に対し収入実績が 16 億円（70.8%）となっているなど、予算と収入実績のかい離があるものが見受けられた。また、けい船浮標やドルフィンなどの港湾使用料においては、予算と収入実績が著しくかい離していた。今後、予算編成時には予算の内容について精査するとともに、収入実績向上のために必要な方策を講じられたい。なお、利用促進が見込めない施設については供用廃止を検討されたい。

不動産売却代については、一般会計で 143 億円と前年度に比べ 12 億円の増となっているが、引き続き市税外収入の確保のため、不用地売却を積極的に進められたい。

イ 歳出について

人件費については、給与抑制や職員数の削減などにより前年度と比し 118 億円の減となっている。引き続き事業の再構築や民間委託化が速やかに実現できるよう技能職員の所属・職種を超えた転活用などを図るとともに、職員数の削減にあたっては業務のあり方を常に精査しながら円滑かつ計画的に進めるなど、総人件費の抑制に努められたい。なお、時間外勤務の認定等については、定期監査等において依然として一部に不適切な事例が見受けられたので適切な事務に努められたい。

貸付金については、平成 18 年度随時監査等で指摘したところであるが、償還計画が定まっていないものや償還計画が変更されているもの等については、特に

確実な償還を求めていく必要がある。また、補助金については、引き続き、補助金等交付規則に則した事務を徹底するとともに、履行確認等精算手続の厳格化を図られたい。あわせて補助金交付団体への立入検査の強化を図るとともに、補助金の効果を評価し、翌年度以降の補助の方針に反映されたい。

業務委託については、「随意契約ガイドライン（工事請負、物品供給、業務委託関係）」及び「業務委託契約事務ガイドライン」に基づき適正な手続きをとられたい。特に特名随意契約により外郭団体等に業務を委託するにあたっては、契約理由及び経費面の妥当性について積算を十分に精査するとともに、実績報告において経費内訳と契約内容の確認を徹底されたい。また、情報化に係るシステムの開発や運用・更新に伴う経費は多額となっているので、「大阪市IT改革実施基本計画」に基づき事務の簡素・効率化を図りながら、運用業務についてもマニュアル整備などの条件整備を図り、競争入札を導入するなど、調達方法の工夫や委託内容の精査等により、経費節減に一層努められたい。

公共工事のコスト縮減にあたっては、「公共工事コスト縮減にかかる実施方針」に基づき、数値目標を達成してきたところであるが、現在、国においては「公共事業コスト構造改善プログラム」を作成し、平成 20 年度からの 5 か年のコスト構造改善に取り組むとされていることから、国の動向を踏まえ、本市においても今後さらなるコスト縮減が図られるよう創意工夫されたい。

市設建築物については、E S C O 事業等を活用した省エネルギー化の推進、管理運営経費の削減など、ファシリティマネジメントをさらに推進されたい。また施設管理にあたっては、総合メンテナンス方式や、設備の保守点検における入札の導入を進めるなど、経費の削減に向け、先行事例の検証を踏まえつつ、取り組まれたい。

入札・契約制度については、事後審査型制限付一般競争入札の対象範囲や業務委託契約の一元化対象種目の拡大により、公正性・透明性・競争性の向上の取組が図られているが、引き続き、履行確認体制の強化、特定事業者との不適正な関係を生み出さない業者選定などの不適正資金問題や不適正契約の再発防止に向けた取組を徹底されたい。

街路事業（都市計画道路整備事業）などにおいて、事業が遅延したため多額の繰越額が生じたものがあったので、事業の計画的執行に努められたい。

ウ 財産の管理及び有効活用について

未利用地は市民の貴重な財産であり、平成 19 年度に策定された 100 m²以上の未利用地の処分等有効活用を促進するための「大阪市未利用地活用方針」に基づき、前倒しも含めて売却することにより引き続き収入確保に努められたい。また、

早期処分検討地及び中期処分検討地に分類されながら売却手続きに着手できていない物件については、早期売却に向け積極的に取組を進められたい。なお、処分予定時期が到来していない長期処分検討地等については、処分を行うまでの期間について貸付等を実施するなど用地の有効活用を図られたい。

さらに、100 ㎡未満の未利用地についても、用地管理業務の効率化を図る観点から、積極的な処分に努められたい。

不法占拠物件については、本市として一貫した方針のもと、早期に法的措置をとるなど、解決に向けて厳正な姿勢で臨まれたい。あわせて、不法占拠が生じることのないよう適切な用地管理に努められたい。

また、移転補償契約において補償金の前金払を受けていながら、長期間移転が完了していない物件については、速やかに法的措置を検討されたい。

また、普通財産の貸付や行政財産の目的外使用許可に関して、貸付料・使用料を減免する場合の減免基準が策定されているが、特別養護老人ホームや共同浴場等について、現行減免率が減免基準上の減免率を上回っているものが見受けられるので、速やかに適正な減免率を適用されたい。

なお、本市の外郭団体等が市有地を利用して運営している駐車場については、「市有地を利用した駐車場の今後の方向性について」が策定されているが、その必要性や継続性を十分に吟味し、相手方の選定にあたっては、一般競争入札を行うなど、引き続き、より競争性・透明性を確保する方策を導入されたい。

公の施設の指定管理者制度については、引き続き、「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」に基づき運用することはもとより、指定管理者のインセンティブがより働く利用料金制の導入拡大や、多くの応募者により競争性が一層発揮され得る募集条件の設定など、指定管理者制度のメリットをさらに生かせるような制度運用を行われたい。また、サービス水準の維持・向上、施設の効率的な管理運営を図るため、指定管理者に対する適切な指導及び点検・評価を行われたい。

エ 個別項目について

生活保護費は、年々増加しており、特に昨今の深刻な経済状況により、当年度は 2,714 億円と前年度より 332 億円、13.9%と急増し、本市の財政を圧迫し続けている。被保護世帯数も大幅に増加し、10 万世帯を超え、生活保護受給率は 5.0%となっており、市民の 20 人に 1 人が被保護者であり、依然として政令指定都市の中で突出して高い状況である。

これらに対しては、引き続き、就労支援員やキャリアカウンセラーを活用した自立の見込みが高い被保護者就労支援施策等により、就労意欲を高め自立の促進

に努められたい。

また、生活保護制度は国の法定受託事務であることから、本市の置かれている厳しい状況を踏まえ、引き続き他都市との連携を一層強め、国に対して、被保護者の自立支援の強化など制度の改善を求めるとともに、全国市長会から国に対して要請されている稼働世代に対する有期保護制度の創設や高齢者のための新たな生活保障制度の導入はもとより、昨今の経済状況に対応した制度の抜本的改正の早期実現に向けて、より一層効果的な働きかけを行われたい。

なお、不正受給や医療扶助費の不正請求をはじめ、制度を悪用する悪質な事案が後を絶たない状況にあることから、これらに厳正に対応するとともに、真に困窮する者への適正な保護費の支給を行い、本市全体の課題認識の下、市民に納得のいく生活保護の実施を行われたい。

長吉東部地区、淡路駅周辺地区などの区画整理事業については、事業の早期収束になお一層努力するとともに、清算交付金の財源である肩替地等の早期売却に引き続き努められたい。此花西部臨海地区土地区画整理事業においては、今後多額の収支不足が生じるため、保留地を早期売却するとともに事業収支の改善に向け最大限努力されたい。

廃棄物処理事業については、引き続き、委託化による効率化など、経営形態の見直しを進められたい。

小中学校における給食調理業務については、民間委託の実施などの取組を行っているところであるが、年間給食調理日数や1日の業務の繁忙状況等を考慮して、引き続き業務の効率化を推進されたい。また、管理作業員についても、引き続き配置人数の見直し等業務の効率化を進められたい。

全市的な測量業務体制については、効率的な業務執行を図るため、業務に応じた人員体制を構築するとともに、民間委託化や全市での一元化をこれまで以上に推進されたい。

港湾給水業務及び綱取業務については、民間委託化等により効率化が進められているが、六大港湾のほとんどで、両業務とも民間業者が行っている状況から、業務全体を民間事業者へ移行する取組を進められたい。

公園管理業務については、直営比率が高く他都市と比して高コストとされている。平成20年度から長居公園、八幡屋公園において指定管理者制度を導入しているが、導入後のコストや維持管理状況を十分に精査し、導入効果を検証されるとともに、小規模な公園の管理についても委託化を計画的に進めるなど、効率化を推進されたい。

株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの損失補償については、一般会計から港営事業会計に対し164億円を繰り出したところであるが、この損

失補償は、港営事業会計に起因したものであることから、財源とした「第三セクター等改革推進債」の償還にあたっては、今後厳格な資金管理を行われたい。

(3) 特別会計意見

政令等特別会計における一般会計繰入金は、1,289 億円と前年度と比べ 50 億円増加しており依然多額なものとなっている。

国民健康保険事業会計については、当年度の収納率は 84.3%と前年度より 1.1 ポイント上昇している。これは滞納整理事務の取組強化や徴収業務の適正化等の収納努力によるものであるが、収入未済総額は 302 億円となっており、依然として巨額の滞納状況が続いている。

また、当年度の収支状況については、形式的な単年度収支は 2 億円の赤字で、累積収支不足は 366 億円にものぼっている。これは、収納率の改善により前年度に減額された普通調整交付金の 50%が特別調整交付金として交付されたことや、退職被保険者資格の適正化により財源交付額が増加したものの、依然として普通調整交付金の減額率が 9%となっていることに加え、高齢化の進行及び医療の高度化等による給付費等が年々増加している状況にあることによるものであり、毎年翌年度の歳入から多額の繰上充用を行っており、非常に厳しい収支状況が続いている。

財政収支改善の観点から、収納率をさらに向上させるため、保険料初期滞納者に係る督促の強化や、資力があるにもかかわらず納付に応じない滞納世帯に対する差押等の滞納処分を引き続き強化されるとともに、新たに取り入れた民間事業者による徴収ノウハウを活用し、収納率向上に努められたい。また、医療費の適正化とあわせて、退職被保険者資格の適正化や不現住処理の徹底など国民健康保険資格の適正化を徹底されたい。さらに、医療保険制度の一本化など、抜本的改正と適切な財源措置について、国の動向を見据えつつ、引き続き国へ強く働きかけを行い、運営基盤の確立に向け格段の努力をされたい。

市街地再開発事業会計における阿倍野地区市街地再開発事業においては、事業全体で 2,000 億円を超える収支不足を生じる見込みである。平成 21 年度の収支不足は 81 億円であり、一般会計から 44 億円、公債償還基金から 37 億円が繰り入れられている。今後、保留床の未処分床について、抜本的な処理策を検討し早急に処分されたい。また、早期の事業収束に向け全力を尽くすとともに、収支予測の見直しを適時適切に行い、公表されたい。

有料道路事業会計については、使用料収入が年々減少していたため、これまで、多額の一般会計繰入金が発生し、累積借入金は 144 億円となっていた。しかしながら、今年度は収支状況は改善され、一般会計へ 2,500 万円の繰出金を計上できたが、平成 26 年度には通行料の無料化を予定されていることから、積極的な増収策を

図り、借入金削減に尽力されたい。

駐車場事業会計では、前年度に比べ利用台数が6.4%、事業収入が11.2%減少しているが、管理費の削減に努めたものの、利用台数の低減により、一般会計への繰出金が1億1,900万円の減となっている。今後、駐車場事業会計の収益が道路公社の経営改善に活用されるため、引き続き収益増加に努められたい。

介護保険事業会計については、介護保険料の普通徴収現年度分に係る収納率は81.2%と前年度より1.9ポイント上昇しているものの、依然として政令指定都市の中で最も低い収納率となっていることから、引き続き口座振替の勧奨等により収納率の向上を図るとともに、介護保険事業者調査等の不適正事業者チェックの取組の強化等により、介護給付費の適正化に向け引き続き努力されたい。

土地先行取得事業会計については、利用計画のない土地及び利用計画はあるが事業化の目処が立たない用地について、民間等へ積極的に売却することとしているが、平成21年度売却分では全て売却価格が簿価を下回っていた。今後この売却損が顕在化した場合、会計収支が悪化し、将来一般会計の負担となることも考えられることから、簿価を一元的に把握し、資産価値をたえず精査するなど、リスクの管理に努められたい。

また、取得後長期間にわたって保有している多数の用地が見受けられたので、早期の繰り戻し及び転活用に努められたい。

(一般会計、特別会計及び財産の分析)

3 一般会計

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は次表のとおりである。

(第1部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増 減	予算現額に 対する比率	前 年 度 収入済額	前年度に対し増 減	
						比 率	比 率
1 市 税	百万円 620,994	百万円 623,613	百万円 2,619	% 100.4	百万円 670,787	百万円 47,174	% 7.0
2 地 方 譲 与 税	6,227	6,155	72	98.8	274	5,881	著増
3 利子割交付金	2,313	1,907	406	82.5	2,193	286	13.0
4 配当割交付金	842	715	127	84.9	861	146	17.0
5 株式等譲渡所得割交付金	368	335	33	91.2	309	27	8.6
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	39,258	37,140	2,118	94.6	35,181	1,959	5.6
7 特別地方消費税 交 付 金	0	0	0	473.0	1	1	56.0
8 自動車取得税 交 付 金	4,097	3,788	309	92.5	-	3,788	皆増
9 軽油取引税金 交 付 金	7,658	7,201	457	94.0	-	7,201	皆増
10 地方特例交付金	7,677	8,218	541	107.0	7,675	543	7.1
11 地 方 交 付 税	38,430	38,032	398	99.0	16,903	21,129	125.0
12 使用料及手数料	60,788	53,969	6,819	88.8	56,648	2,679	4.7
13 国 庫 支 出 金	260,234	260,590	356	100.1	229,916	30,673	13.3
14 府 支 出 金	40,152	39,006	1,146	97.1	38,683	323	0.8
15 財 産 収 入	14,644	13,038	1,606	89.0	13,578	540	4.0
16 財 産 売 却 代	173	259	87	150.2	534	275	51.4
17 寄 付 金	12	5	7	42.8	5	0	5.3
18 繰 入 金	12,462	12,466	4	100.0	4,572	7,894	172.7
19 諸 収 入	52,348	49,685	2,663	94.9	50,371	686	1.4
20 繰 越 金	2,117	2,117	0	100.0	3,813	1,696	44.5
計	1,170,795	1,158,240	12,554	98.9	1,132,305	25,935	2.3

(注)「7特別地方消費税交付金」については、予算現額100,000円、収入済額473,000円である。

(第 2 部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増 減	予算現額に 対する比率	前 年 度 収入済額	前年度に対し増 減	
						比率	
1 地 方 譲 与 税	百万円 1,228	百万円 1,429	百万円 201	% 116.4	百万円 7,713	百万円 6,284	% 81.5
2 自動車取得税 交 付 金	0	37	37	著増	6,692	6,655	99.4
3 軽油引取税金 交 付 金	2,399	2,959	560	123.4	10,635	7,675	72.2
4 交通安全対策 特 別 交 付 金	1,089	1,022	67	93.9	1,026	4	0.4
5 分担金及負担金	1,424	1,240	184	87.1	871	368	42.2
6 使用料及手数料	471	401	69	85.3	421	20	4.7
7 国 庫 支 出 金	105,072	83,656	21,416	79.6	28,048	55,608	198.3
8 府 支 出 金	6,853	4,257	2,596	62.1	117	4,140	著増
9 財 産 収 入	831	900	69	108.3	2,347	1,447	61.6
10 財 産 売 却 代	16,587	14,352	2,235	86.5	12,927	1,425	11.0
11 寄 付 金	413	284	129	68.8	1,168	884	75.7
12 繰 入 金	369,843	336,367	33,476	90.9	263,051	73,317	27.9
13 諸 収 入	97,998	93,101	4,897	95.0	113,327	20,226	17.8
(地方特例交付金)	0	0	0	0.0	804	804	皆減
計	604,208	540,007	64,200	89.4	449,147	90,860	20.2
第 1 部、第 2 部合計	1,775,002	1,698,248	76,755	95.7	1,581,453	116,795	7.4

主として経常的事務事業を経理する第1部、主として投資的臨時的事務事業を経理する第2部を合わせた当年度の収入済額は1兆6,982億円で、前年度に比べ1,167億円（7.4%）の増となっている。

第1部においては、市税及び使用料及手数料等の減があったものの、国庫支出金及び地方交付税等の増があったことから259億円（2.3%）の増となっており、第2部においては、諸収入等の減があったものの、繰入金及び国庫支出金等の増があったことから908億円（20.2%）の増となっている。

また、収入済額の予算現額に対する比率は、第1部では98.9%、第2部では89.4%となっており、歳入合計では95.7%（前年度92.6%）となっている。

ア 主な収入状況

歳入の内容を市税、地方交付税、使用料及手数料、国庫支出金、繰入金及びその他の収入に区分し、その収入状況をみると次のとおりである。

(ア) 市 税

市税の収入済額は6,236億1,300万円であって、予算現額6,209億9,300万円に対する比率は100.4%となっており、歳入合計額の36.7%（前年度42.4%）を占めている。

市税の収入状況及び過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	千円 620,993,737	千円 656,263,619	千円 623,613,152	千円 3,448,712	千円 29,201,755
市 民 税	240,587,847	258,831,862	242,298,373	1,301,827	15,231,662
個 人	138,761,626	153,544,507	138,888,030	802,327	13,854,150
法 人	101,826,221	105,287,356	103,410,343	499,500	1,377,512
固定資産税	274,017,864	287,350,553	274,519,390	1,712,332	11,118,831
都市計画税	55,555,001	58,667,089	55,676,960	389,353	2,600,775
その他の税	50,833,025	51,414,114	51,118,429	45,199	250,487

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
市 税	百万円 628,573	% 100.0 (100)	百万円 652,624	% 100.0 (104)	百万円 678,485	% 100.0 (108)	百万円 670,787	% 100.0 (107)	百万円 623,613	% 100.0 (99)
市 民 税	243,334	38.7 (100)	283,584	43.5 (117)	305,385	45.0 (126)	294,387	43.9 (121)	242,298	38.9 (100)
個 人	105,098	16.7 (100)	115,551	17.7 (110)	135,729	20.0 (129)	140,036	20.9 (133)	138,888	22.3 (132)
法 人	138,236	22.0 (100)	168,033	25.7 (122)	169,655	25.0 (123)	154,352	23.0 (112)	103,410	16.6 (75)
固定資産税	277,099	44.1 (100)	263,524	40.4 (95)	266,470	39.3 (96)	269,683	40.2 (97)	274,519	44.0 (99)
都市計画税	55,285	8.8 (100)	52,477	8.0 (95)	53,407	7.9 (97)	54,464	8.1 (99)	55,677	8.9 (101)
その他の税	52,854	8.4 (100)	53,039	8.1 (100)	53,224	7.8 (101)	52,253	7.8 (99)	51,118	8.2 (97)
対 前 年 度 増 減 額	百万円 10,072		百万円 24,052		百万円 25,861		百万円 7,698		百万円 47,174	
対 前 年 度 増 減 率	% 1.6		% 3.8		% 4.0		% 1.1		% 7.0	
歳入合計額 に占める比率	% 37.0		% 40.7		% 42.5		% 42.4		% 36.7	
収 入 歩 合	% 94.4		% 95.1		% 95.4		% 95.4		% 95.0	

(注) () 内は平成17年度を100とした場合の指数を示す。

収入済額は前年度に比べ471億7,400万円(7.0%)の減となり、これは、平成20年秋以降の経済情勢の急激な悪化による企業収益の減少などにより、法人市民税が509億4,100万円(33.0%)の減と大幅に落ち込むなど、市税収入が昭和25年度に現在の地方税法が施行されて以来、過去最大の減となったことによるものである。

収入未済額は前年度に比べ1億3,700万円減の292億100万円で、調定額に対する収入歩合は95.0%(前年度95.4%)となっている。

なお、滞納処分の執行停止額は27億8,900万円(前年度28億2,400万円)、不納欠損額は34億4,800万円(前年度32億7,800万円)となっている。

過去5年間における収入済額の推移をみると、平成17年度に比べ0.99倍となっている。税目別に平成17年度と比べると、市民税について、個人市民税では1.32倍、法人市民税では0.75倍となっている。また、固定資産税については、0.99倍となっており、都市計画税では1.01倍となっている。

当年度における主な税目の市税総額に占める比率は、個人市民税及び法人市民税からなる市民税は38.9%、固定資産税44.0%となっている。

また、市税収入の歳入合計額に占める比率は、平成17年度に比べると0.3ポイント低下している。

(イ) 地方交付税

地方交付税の収入済額は380億3,100万円であって、歳入合計額の2.2%（前年度1.1%）を占めている。

地方交付税の過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入 済 額	千円 60,716,365	千円 47,208,276	千円 10,499,569	千円 16,902,578	千円 38,031,833
対 前 年 度 増 減 額	12,127,022	13,508,089	36,708,707	6,403,009	21,129,255
対 前 年 度 増 減 率	% 16.6	% 22.2	% 77.8	% 61.0	% 125.0
歳 入 合 計 額 に 占 め る 比 率	% 3.6	% 2.9	% 0.7	% 1.1	% 2.2
臨 時 財 政 対 策 債	33,676,000	29,966,881	27,268,176	25,592,066	39,754,782

収入済額は前年度に比べ211億2,900万円（125.0%）の増となっている。これは、基準財政収入額において、法人市民税が減少したことなどによるものである。

また、臨時財政対策債は、397億5,400万円収入しており、これを合わせた前年度比は、352億9,100万円（83.1%）の増となっている。

なお、平成21年度の収支状況及び地方交付税等の地方財政対策による補てん措置を勘案し、減収補てん債285億5,900万円が発行されている。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の収入済額は543億7,000万円であって、予算現額612億5,800万円に対する比率は88.8%となっており、歳入合計額の3.2%（前年度3.6%）を占めている。

使用料及手数料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入未済額
使用料及手数料	千円 61,258,925	千円 54,370,244	千円 271,784	千円 57,068,964	千円 322,417
使 用 料	52,156,840	46,668,097	268,664	48,506,950	320,312
手 数 料	9,102,085	7,702,147	3,120	8,562,014	2,105

収入済額は前年度に比べ26億9,800万円（4.7%）の減となっている。これは、市営住宅付帯駐車場使用料の減等による住宅使用料17億7,000万円の減、一般

廃棄物処理手数料等の減による環境手数料9億9,500万円等の減等があったことによるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ5,000万円減の2億7,100万円、その主なものは住宅使用料2億3,600万円である。

なお、ゆとりとみどり振興使用料等において予算現額に対して収入実績の乖離が著しいものがみられた。

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は3,442億4,500万円であって、予算現額3,653億500万円に対する比率は94.2%となっており、歳入合計額の20.3%（前年度16.3%）を占めている。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	前 年 度 に 対し増 減
国 庫 支 出 金	千円 365,305,878	千円 344,245,793	千円 257,964,150	千円 86,281,643
国 庫 負 担 金	253,247,864	253,994,771	224,699,005	29,295,766
国 庫 補 助 金	110,615,197	88,927,869	32,103,438	56,824,431
委 託 金	1,442,817	1,323,153	1,161,708	161,445

収入済額は前年度に比べ862億8,100万円（33.4%）の増となっている。これは、国庫補助金において、定額給付金支給事業費補助金の増により総務事業費国庫補助金399億6,000万円、教育事業費国庫補助金43億1,400万円、都市計画事業費国庫補助金38億9,000万円、住宅事業費国庫補助金20億5,100万円等の増等、国庫負担金において、生活保護費等の増により健康福祉費国庫負担金286億9,300万円等の増等があったことによるものである。

なお、国庫支出金の予算現額に対し収入減となった210億6,000万円のうち、132億9,200万円は、都市計画事業及び土木事業等の一部を翌年度へ繰り越したことによるものである。

(オ) 繰入金

繰入金の収入済額は3,488億3,300万円であって、予算現額3,823億500万円に対する比率は、91.2%となっており、歳入合計額の20.5%（前年度16.9%）を占めている。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	前 年 度 に 対し増 減
繰 入 金	千円 382,305,405	千円 348,833,738	千円 267,622,933	千円 81,210,804
特 別 会 計 繰 入 金	58,870,862	56,507,809	48,794,351	7,713,458
公 債 費 会 計 繰 入 金	184,200,314	161,765,197	137,020,887	24,744,310
運 用 基 金 繰 入 金	120,460,054	119,406,601	77,066,803	42,339,798
蓄 積 基 金 繰 入 金	18,774,175	11,154,130	4,740,891	6,413,239

収入済額は前年度に比べ812億1,000万円（30.3%）の増となっている。これは、中小企業融資基金繰入金の増等により運用基金繰入金423億3,900万円、公債償還資金として繰入の増により公債費会計繰入金247億4,400万円、高速鉄道事業会計繰入金等の増等により特別会計繰入金77億1,300万円等の増があったことによるものである。

なお、平成21年度決算における蓄積基金残高は、1,256億8,700万円（前年度1,251億8,300万円）となっている。

(カ) その他の収入

前述（ア）～（オ）の各収入以外の収入済額は2,891億5,300万円であって、予算現額3,067億800万円に対する比率は、94.3%となっており、歳入合計額の17.0%（前年度19.7%）を占めている。

その他の収入の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入未済額
そ の 他 の 収 入	千円 306,708,406	千円 289,153,019	千円 10,302,062	千円 311,106,692	千円 10,176,322
地 方 譲 与 税	7,455,000	7,583,817	0	7,987,405	0
利 子 割 交 付 金	2,313,000	1,907,293	0	2,193,336	0
地方消費税交付金	39,258,000	37,139,894	0	35,181,209	0
地方特例交付金	7,677,000	8,217,593	0	8,478,557	0
その他の交付金	16,453,101	16,059,176	0	19,524,855	0
府 支 出 金	47,005,256	43,263,469	0	38,799,975	0
財 産 収 入	15,475,625	13,938,328	51,073	15,924,885	60,038
財 産 売 却 代	16,759,315	14,611,229	0	13,460,895	0
諸 収 入	150,346,506	142,786,319	10,250,988	163,698,241	10,116,284
上記以外の収入	3,965,603	3,645,902	0	5,857,334	0

- (注) 1 その他の交付金は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び交通安全対策特別交付金である。
- 2 上記以外の収入は、寄付金、繰越金及び分担金及負担金である。

収入済額は前年度に比べ219億5,300万円(7.1%)の減となっている。これは、府支出金44億6,300万円等の増があったものの、前年度に土地信託事業の終了に伴う清算金や都市型小規模工業団地建設事業の収束による貸付金返還金等の収入があったことにより諸収入209億1,100万円等の減があったことによるものである。

また、収入未済額は、前年度に比べ1億2,500万円増の103億200万円で、その主なものは、諸収入において、住宅使用料等に係る過年度収入37億6,900万円、保護費に係る過年度収入26億円、児童福祉事業収入に係る過年度収入11億5,500万円である。なお、不納欠損したものは、住宅使用料等の過年度収入4億4,200万円及び株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの更生計画の認可決定に係る返還敷金毀損分3億8,500万円である。

(2) 歳 出

歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

(第 1 部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比率	前 年 度 支出済額	前年度に対し増 減 比率
1 議 会 費	百万円 2,771	百万円 2,695	百万円 0	百万円 75	% 97.3	百万円 2,874	百万円 179 6.2
2 総 務 費	103,899	99,476	0	4,423	95.7	105,697	6,221 5.9
3 健康福祉費	420,670	416,333	0	4,337	99.0	377,348	38,986 10.3
4 こども青少年費	126,380	123,416	0	2,964	97.7	121,701	1,715 1.4
5 環 境 費	38,997	37,061	0	1,936	95.0	39,489	2,427 6.1
6 産業経済費	3,762	3,616	0	146	96.1	3,691	74 2.0
7 土 木 費	12,291	12,004	0	287	97.7	12,651	647 5.1
8 ゆとりとみどり 振 興 費	16,927	16,425	0	502	97.0	17,347	922 5.3
9 港 湾 費	4,469	4,430	0	39	99.1	4,631	201 4.4
10 住 宅 諸 費	4,861	4,713	0	147	97.0	4,935	222 4.5
11 消 防 費	36,665	36,048	0	617	98.3	37,472	1,424 3.8
12 教 育 費	65,943	63,275	0	2,668	96.0	67,032	3,757 5.6
13 大 学 費	14,357	14,309	0	48	99.7	15,550	1,241 8.0
14 公 債 費	219,619	218,032	0	1,587	99.3	209,438	8,594 4.1
15 特別会計繰出金	119,396	116,236	0	3,160	97.4	121,549	5,313 4.4
16 諸 支 出 金	15,906	15,463	0	443	97.2	10,352	5,111 49.4
17 予 備 費	1,278	0	0	1,278	0	0	0 —
計	1,208,193	1,183,534	0	24,659	98.0	1,151,757	31,777 2.8

(第2部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	前年度支出済額	前年度に対し増減比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円 %
1 総務事業費	56,768	46,523	197	10,048	82.0	6,672	39,851 597.3
2 健康福祉事業費	6,432	4,453	1,299	681	69.2	3,681	772 21.0
3 こども青少年事業費	6,499	5,233	424	842	80.5	2,126	3,107 146.2
4 環境事業費	14,029	13,362	30	637	95.2	9,658	3,704 38.4
5 産業経済事業費	130,324	129,516	0	808	99.4	78,237	51,279 65.5
6 都市計画事業費	57,038	45,481	8,047	3,510	79.7	53,250	7,769 14.6
7 土木事業費	26,816	21,958	2,885	1,973	81.9	22,586	627 2.8
8 ゆとりとみどり振興事業費	5,235	4,737	21	477	90.5	6,256	1,519 24.3
9 港湾事業費	21,331	16,605	3,675	1,050	77.8	23,695	7,090 29.9
10 住宅事業費	96,239	91,261	2,595	2,383	94.8	94,354	3,093 3.3
11 消防設備費	3,439	3,189	0	250	92.7	1,969	1,220 62.0
12 教育事業費	20,315	18,608	427	1,280	91.6	11,448	7,160 62.5
13 選挙費	635	635	0	0	100.0	2	633 著増
14 特別会計繰出金	110,536	101,643	5,334	3,560	92.0	76,976	24,667 32.0
15 諸支出金	11,174	9,712	0	1,462	86.9	36,671	26,959 73.5
計	566,810	512,915	24,933	28,961	90.5	427,578	85,337 20.0
第1部、第2部合計	1,775,002	1,696,449	24,933	53,620	95.6	1,579,336	117,114 7.4

(注) 前年度支出済額は、平成21年度の款別支出済額に応じ、組み替えた数値である。

第1部及び第2部を合わせた支出済額は、1兆6,964億円で、前年度に比べ1,171億円(7.4%)の増となっている。

第1部においては、総務費62億円等の減があったものの、健康福祉費389億円等の増により317億円(2.8%)の増となっており、第2部においては、諸支出金269億円等の減があったものの、産業経済事業費512億円、総務事業費398億円、特別会計繰出金246億円等の増により853億円(20.0%)の増となっている。

次に予算現額に対する比率をみると、第1部は98.0%(前年度97.4%)、第2部は90.5%(前年度81.3%)となっており、翌年度繰越額は249億円(前年度692億円)、不用額は、第1部で246億円(前年度306億円)、第2部で289億円(前年度290億円)生じている。

ア 第1部の主な支出状況

歳出第1部の内容を総務費、健康福祉費、こども青少年費、教育費、公債費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 総 務 費

総務費の支出済額は994億7,600万円であって、歳出合計額の5.9%（前年度6.7%）を占めており、予算現額1,038億9,900万円に対する比率は95.7%、不用額は44億2,200万円となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円	千円
2 総 務 費	103,899,408	99,476,408	4,423,000	105,697,164
1 総務管理費	13,874,181	12,954,499	919,682	13,499,894
2 市民生活 推 進 費	5,084,989	4,939,795	145,194	5,142,708
3 区政推進費	39,241,664	38,110,558	1,131,106	39,532,723
4 契約管財費	4,896,511	4,082,691	813,820	4,411,511
5 徴 税 費	15,342,748	14,624,211	718,537	15,226,719
6 計画調整費	2,770,021	2,562,754	207,267	2,676,648
7 諸 給 与 金	21,534,220	21,134,592	399,628	24,124,875
その他の経費	1,155,074	1,067,308	87,766	1,082,086

支出済額は前年度に比べ62億2,000万円（5.9%）の減となっているが、これは、退職手当の減に伴い諸給与金29億9,000万円、区役所職員費の減により区政推進費14億2,200万円等の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、区役所職員の人件費、戸籍・住民基本台帳事務費等の区政推進費381億1,000万円、退職手当等の諸給与金211億3,400万円、税務職員の人件費、賦課徴収費等の徴税费146億2,400万円、統括部局職員等の人件費、情報システム管理等の総務管理費129億5,400万円である。

また、不用額の主なものは、職員費の減等による区政推進費11億3,100万円及び総務管理費9億1,900万円である。

(イ) 健康福祉費

健康福祉費の支出済額は4,163億3,300万円であって、歳出合計額の24.5%（前年度23.9%）を占めており、予算現額4,206億6,900万円に対する比率は99.0%、不用額は43億3,600万円となっている。

健康福祉費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
3 健康福祉費	千円 420,669,983	千円 416,333,439	千円 4,336,544	千円 377,347,671
1 健康福祉費	32,789,379	31,996,612	792,767	33,216,858
2 社会福祉費	92,237,291	90,126,245	2,111,046	82,834,796
3 生活保護費	274,731,710	274,671,203	60,507	241,335,944
4 予 防 費	3,327,904	3,163,608	164,296	3,168,690
5 保 健 所 費	15,729,321	14,790,392	938,929	15,200,440
6 弘 済 院 費	1,546,220	1,303,409	242,811	1,324,696
7 環 境 科 学 研 究 所 費	308,158	281,971	26,187	266,247

支出済額は前年度に比べ389億8,500万円（10.3%）の増となっているが、これは、市営交通料金福祉措置の利用実績等の減による健康福祉費12億2,000万円等の減があったものの、扶助費の増により生活保護費333億3,500万円、障害者自立支援給付費の増等により社会福祉費72億9,100万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、扶助費等の生活保護費2,746億7,100万円、障害者福祉費、老人福祉費等の社会福祉費901億2,600万円、職員の人件費、管理費等の健康福祉費319億9,600万円である。

また、不用額の主なものは、受診件数の減等に伴う医療扶助金等の減による社会福祉費21億1,100万円、公害認定患者に対する扶助費等の減による保健所費9億3,800万円である。

(ウ) こども青少年費

こども青少年費の支出済額は1,234億1,600万円であって、歳出合計額の7.3%（前年度7.7%）を占めており、予算現額1,263億7,900万円に対する比率は97.7%、不用額は29億6,300万円となっている。

こども青少年費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
4 こども青少年費	千円 126,379,801	千円 123,416,055	千円 2,963,746	千円 121,700,973
1 こども青少年費	20,713,362	20,126,151	587,211	20,733,671
2 児童育成費	100,792,285	98,683,141	2,109,144	96,209,792
3 幼稚園費	3,784,308	3,596,738	187,570	3,770,021
4 青少年育成費	1,089,846	1,010,025	79,821	987,490

支出済額は前年度に比べ17億1,500万円（1.4%）の増となっているが、これは、職員費等の減によりこども青少年費6億700万円、教職員費等の減により幼稚園費1億7,300万円の減があったものの、保育所運営費の増及び妊婦健康診査公費負担回数の増等により児童育成費24億7,300万円等の増があったことによるものである。

支出済額は、法に基づく保育所への入所や母子保健事業用経費等の児童育成費986億8,300万円、職員の人件費、管理費等のこども青少年費201億2,600万円、幼稚園維持運営費等の幼稚園費35億9,600万円、青少年健全育成対策や青少年指導員活動の推進費等の青少年育成費10億1,000万円である。

また、不用額の主なものは、保育所への入所児童数の減や乳幼児医療費助成の減等による児童育成費21億900万円である。

(エ) 教 育 費

教育費の支出済額は632億7,400万円であって、歳出合計額の3.7%（前年度4.2%）を占めており、予算現額659億4,200万円に対する比率は96.0%、不用額は26億6,800万円となっている。

教育費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
12 教 育 費	千円 65,942,995	千円 63,274,575	千円 2,668,420	千円 67,031,874
1 教 育 総 務 費	12,811,237	12,003,938	807,299	12,628,796
2 小 学 校 費	23,578,719	22,767,163	811,556	24,358,659
3 中 学 校 費	8,908,914	8,339,544	569,370	8,733,269
4 高 等 学 校 費	15,513,752	15,222,816	290,936	16,188,022
5 特別支援学校費	1,683,369	1,639,960	43,409	1,734,823
6 社 会 教 育 費	3,136,506	3,033,389	103,117	3,090,456
7 保 健 体 育 費	310,498	267,764	42,734	297,849

（注）2 小学校費～5 特別支援学校費を合わせて「学校関係費」という。

支出済額は前年度に比べ37億5,700万円（5.6%）の減となっているが、これは、教職員の人件費の減等により学校関係費30億4,500万円、指導研修費、職員費の減等により教育総務費6億2,400万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、教職員の人件費、学校維持運営費を合わせた学校関係費479億6,900万円、職員費、管理費等の教育総務費120億300万円、生涯学習施設、図書館の管理運営費等の社会教育費30億3,300万円である。

また、不用額の主なものは、教職員の人件費の減等による学校関係費17億1,500万円、教職員の退職手当の減等による教育総務費8億700万円である。

(オ) 公 債 費

公債費の支出済額は2,180億3,100万円であって、歳出合計額の12.9%（前年度13.3%）を占めており、予算現額2,196億1,900万円に対する比率は99.3%、不用額は15億8,700万円となっている。

公債費の執行状況は次表のとおりである。

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
		千円	千円	千円	千円
14	公 債 費	219,619,420	218,031,981	1,587,439	209,438,236
1	公債費会計 繰 出 金	219,619,420	218,031,981	1,587,439	209,438,236

支出済額は前年度に比べ85億9,300万円（4.1%）の増となっているが、これは、都市計画事業費元利償還金12億4,300万円等の減があったものの其他元利償還金及公債諸費56億7,500万円、ゆとりとみどり振興事業費元利償還金21億4,500万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、都市計画事業費元利償還金445億1,800万円、其他元利償還金及公債諸費414億800万円、住宅事業費元利償還金228億8,700万円、教育事業費元利償還金213億1,200万円である。

なお、元金償還資金は1,703億1,100万円で、前年度に比べ77億2,100万円の増、利子支払資金は466億5,500万円で9億6,700万円の増、雑費は10億6,500万円で9,500万円の減となっている。

また、不用額は、港湾事業費元利償還金11億8,800万円、其他元利償還金及公債諸費3億9,800万円である。

(カ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は1,162億3,500万円であって、歳出合計額の6.9%（前年度7.7%）を占めており、予算現額1,193億9,600万円に対する比率は97.4%、不用額は31億6,000万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
15 特別会計繰出金	千円 119,396,260	千円 116,235,779	千円 3,160,481	千円 121,549,039
1 食肉市場事業 会計繰出金	1,345,727	1,183,104	162,623	1,356,966
2 市街地再開発事 業会計繰出金	4,635,365	4,437,592	197,773	4,630,000
4 国民健康保険事 業会計繰出金	43,300,000	43,300,000	0	43,700,000
6 老人保健医療事 業会計繰出金	45,287	0	45,287	1,705,428
7 介護保険事業 会計繰出金	27,134,594	25,297,977	1,836,617	24,338,330
8 後期高齢者医療 事業会計繰出金	5,551,129	5,400,848	150,281	4,746,370
9 中央卸売市場事 業会計繰出金	1,265,240	1,229,744	35,496	1,240,578
10 下水道事業 会計繰出金	31,593,067	30,899,952	693,115	33,292,772
11 市民病院事業 会計繰出金	4,385,516	4,385,516	0	6,435,620
その他の事業 会計繰出金	140,335	101,047	39,288	102,976

支出済額は前年度に比べ53億1,300万円（4.4%）の減となっているが、これは、介護保険事業会計繰出金9億5,900万円、後期高齢者医療事業会計繰出金6億5,400万円の増があったものの、下水道事業会計繰出金23億9,200万円、市民病院事業会計繰出金20億5,000万円、老人保健医療事業会計繰出金17億500万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金433億円、下水道事業会計繰出金308億9,900万円、介護保険事業会計繰出金252億9,700万円である。

また、不用額の主なものは、介護保険事業会計繰出金18億3,600万円である。

(キ) その他の支出

前述(ア)～(カ)の各支出以外の支出済額は1,467億6,500万円であって、歳出合計額の8.7%(前年度9.4%)を占めており、予算現額1,522億8,400万円に対する比率は96.4%、不用額は55億1,900万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
そ の 他 の 支 出	千円 152,284,759	千円 146,765,664	千円 5,519,095	千円 148,992,267
1 議 会 費	2,770,528	2,695,098	75,430	2,873,699
5 環 境 費	38,997,164	37,061,336	1,935,828	39,488,733
6 産 業 経 済 費	3,762,355	3,616,027	146,328	3,690,500
7 土 木 費	12,291,365	12,004,361	287,004	12,651,313
8 ゆとりとみどり 振 興 費	16,927,188	16,425,485	501,703	17,347,104
9 港 湾 費	4,468,994	4,429,982	39,012	4,631,467
10 住 宅 諸 費	4,860,583	4,713,249	147,334	4,934,830
11 消 防 費	36,665,314	36,047,916	617,398	37,472,103
13 大 学 費	14,356,770	14,308,791	47,979	15,550,145
16 諸 支 出 金	15,906,488	15,463,418	443,070	10,352,372
17 予 備 費	1,278,010	0	1,278,010	0

支出済額は前年度に比べ22億2,600万円(1.5%)の減となっているが、これは、市税の還付金額の増等による諸支出金51億1,100万円の増があったものの、職員費等の減等による環境費24億2,700万円、消防費14億2,400万円、大学費12億4,100万円、ゆとりとみどり振興費9億2,100万円等の減があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、職員費等の減による環境費19億3,500万円である。

イ 第2部の主な支出状況

歳出第2部の内容を産業経済事業費、都市計画事業費、土木事業費、住宅事業費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 産業経済事業費

産業経済事業費の支出済額は1,295億1,600万円であって、歳出合計額の7.6%（前年度5.0%）を占めており、予算現額1,303億2,400万円に対する比率は99.4%、不用額は8億800万円となっている。

産業経済事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
5 産 業 経 済 事 業 費	千円 130,324,422	千円 129,516,046	千円 0	千円 808,376	千円 78,237,484
1 産 業 経 済 事 業 費	130,324,422	129,516,046	0	808,376	78,237,484
1 産 業 振 興 事 業 費	3,336,014	3,001,538	0	334,476	3,111,112
2 金 融 事 業 費	125,808,734	125,437,296	0	371,438	73,988,359
3 貿 易 振 興 事 業 費	971,059	891,994	0	79,065	954,670
4 工 業 研 究 所 事 業 費	178,152	158,152	0	20,000	141,251
5 農 業 事 業 費	30,463	27,066	0	3,397	42,092

支出済額は前年度に比べ512億7,800円（65.5%）の増となっているが、これは、中小企業金融の円滑化のための中小企業融資基金への繰出の増等により金融事業費514億4,800万円の増等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資基金への繰出等の金融事業費1,254億3,700万円、創業や新事業創出支援等の産業振興事業費30億100万円、貿易促進事業補助等の貿易振興事業費8億9,100万円である。

また、不用額の主なものは、信用保証協会補助金交付の減等による金融事業費3億7,100万円、産業創造館事業補助の減等による産業振興事業費3億3,400万円である。

(イ) 都市計画事業費

都市計画事業費の支出済額は454億8,100万円であって、歳出合計額の2.7%（前年度3.4%）を占めており、予算現額570億3,700万円に対する比率は79.7%、翌年度繰越額は80億4,600万円、不用額は35億900万円となっている。

都市計画事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
6 都市計画事業費	千円 57,037,845	千円 45,481,124	千円 8,046,800	千円 3,509,921	千円 53,249,804
1 一般都市計画事業費	43,480,938	34,781,509	5,620,800	3,078,629	42,923,180
1 街路事業費	28,257,143	21,326,143	4,238,000	2,693,000	20,615,444
2 公園事業費	6,102,829	5,525,161	487,100	90,568	3,416,918
3 計画調査費	3,941,448	3,730,191	0	211,257	3,896,600
その他の事業費	5,179,518	4,200,014	895,700	83,804	14,994,218
2 市街地整備事業費	13,556,907	10,699,614	2,426,000	431,293	10,326,624
1 区画整理事業費	10,164,820	7,325,601	2,426,000	413,219	6,698,799
2 都市再開発事業費	3,392,087	3,374,013	0	18,074	3,627,825

支出済額は前年度に比べ77億6,800万円（14.6%）の減となっているが、これは、大阪城公園整備費の増等により公園事業費21億800万円等の増があったものの、その他の事業費において中之島高速鉄道等の事業進捗に伴う補助金等の減により鉄道整備協力費107億6,500万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、道路改築、連続立体交差等の街路事業費213億2,600万円、区画整理事業費73億2,500万円、公園事業費55億2,500万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、地元調整の遅延等による街路事業費42億3,800万円、補償交渉の遅延等による区画整理事業費24億2,600万円、関係機関との調整遅れ等によるその他の事業費の鉄道整備協力費8億9,500万円であり、不用額の主なものは、補償交渉の遅延等による街路事業費26億9,300万円、建物移転補償交渉の遅延等による区画整理事業費4億1,300万円である。

(ウ) 土木事業費

土木事業費の支出済額は219億5,800万円であって、歳出合計額の1.3%（前年度1.4%）を占めており、予算現額268億1,600万円に対する比率は81.9%、翌年度繰越額は28億8,500万円、不用額は19億7,300万円となっている。

土木事業費の執行状況は次表のとおりである。

款	項	目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
			千円	千円	千円	千円	千円
7	土 木 事 業 費		26,816,124	21,958,124	2,885,000	1,973,000	22,585,547
	1	土 木 施 設 整 備 事 業 費	25,316,124	20,708,124	2,885,000	1,723,000	20,885,547
		1 道 路 事 業 費	18,887,635	16,103,635	1,133,000	1,651,000	16,721,225
		2 橋 梁 事 業 費	3,576,000	2,513,000	996,000	67,000	2,688,000
		3 河 川 事 業 費	2,852,489	2,091,489	756,000	5,000	1,476,322
	2	受 託 事 業 費	1,500,000	1,250,000	0	250,000	1,700,000
		1 道 路 工 費	1,500,000	1,250,000	0	250,000	1,700,000

支出済額は前年度に比べ6億2,700万円（2.8%）の減となっているが、これは、道頓堀川水辺事業の増等による河川事業費6億1,500万円の増があったものの、国直轄事業費負担金の減等による道路事業費6億1,700万円の減、受託道路工事の減による受託事業費4億5,000万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国直轄事業費負担金、舗装道整備、放置自転車対策等の道路事業費161億300万円、橋梁保全等の橋梁事業費25億1,300万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、関係機関との調整遅れ等による道路事業費11億3,300万円、橋梁事業費9億9,600万円であり、不用額の主なものは、国直轄事業費負担金の減等による道路事業費16億5,100万円である。

(エ) 住宅事業費

住宅事業費の支出済額は912億6,000万円であって、歳出合計額の5.4%（前年度6.0%）を占めており、予算現額962億3,800万円に対する比率は94.8%、翌年度繰越額は25億9,500万円、不用額は23億8,300万円となっている。

住宅事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
10 住 宅 事 業 費	千円 96,238,899	千円 91,260,663	千円 2,595,115	千円 2,383,121	千円 94,353,658
1 住宅建設事業費	87,977,087	83,290,117	2,595,115	2,091,855	87,085,807
1 公営住宅建設費	17,086,658	13,559,776	2,496,222	1,030,660	14,154,908
2 特別賃貸住宅建設費	13,123	7,399	976	4,748	8,849
3 住環境整備事業費	2,177,603	1,650,249	97,917	429,437	1,359,157
4 公社住宅事業費	45,345,085	45,004,761	0	340,324	45,597,790
5 民間住宅助成費	23,354,618	23,067,932	0	286,686	25,965,104
2 住宅整備事業費	8,261,812	7,970,545	0	291,267	7,267,851
1 住宅補修費	7,962,908	7,727,482	0	235,426	7,037,008
2 住宅共同施設整備費	298,904	243,064	0	55,840	230,843

支出済額は前年度に比べ30億9,200万円（3.3%）の減となっているが、これは、優良賃貸住宅建設資金融資の減等により民間住宅助成費28億9,700万円、建設工事費の減等により公営住宅建設費5億9,500万円等の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、大阪市住宅供給公社への貸付金等の公社住宅事業費450億400万円、優良賃貸住宅建設資金融資等の民間住宅助成費230億6,700万円、公営住宅建設費135億5,900万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、住宅建設工事の遅延等による公営住宅建設費24億9,600万円であり、不用額の主なものは、新築建築工事費等の減による公営住宅建設費10億3,000万円、用地買収の遅延等による住環境整備事業費4億2,900万円、家賃対策補助対象戸数の減等による公社住宅事業費3億4,000万円である。

(オ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は1,016億4,200万円であって、歳出合計額の6.0%（前年度4.9%）を占めており、予算現額1,105億3,600万円に対する比率は92.0%、翌年度繰越額は53億3,300万円、不用額は35億5,900万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
14 特別会計繰出金	千円 110,536,032	千円 101,642,535	千円 5,333,565	千円 3,559,932	千円 76,975,720
1 市街地再開発事業会計繰出金	7,612,494	3,514,202	4,097,565	727	534,088
2 土地先行取得事業会計繰出金	48,835,646	45,663,201	0	3,172,445	42,784,341
3 中央卸売市場事業会計繰出金	2,034,756	2,031,894	0	2,862	2,480,637
4 下水道事業会計繰出金	1,923,766	1,923,208	0	559	1,287,603
5 自動車運送事業会計繰出金	935,839	825,039	0	110,800	756,193
6 高速鉄道事業会計繰出金	26,428,506	25,058,778	1,236,000	133,728	15,168,440
7 水道事業会計繰出金	30,673	27,715	0	2,958	10,262
8 工業用水道事業会計繰出金	1,114	792	0	322	902
9 市民病院事業会計繰出金	6,298,015	6,175,244	0	122,771	13,933,437
10 食肉市場事業会計繰出金	4,523	3,189	0	1,334	—
11 港営事業会計繰出金	16,430,700	16,419,273	0	11,427	—
(有料道路事業会計繰出金)	—	—	—	—	19,819

支出済額は前年度に比べ246億6,600万円（32.0%）の増となっているが、これは、市民病院事業会計繰出金77億5,800万円等の減があったものの、港営事業会計繰出金164億1,900万円、高速鉄道事業会計繰出金98億9,000万円、市街地再開発事業会計繰出金29億8,000万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なもの、土地先行取得事業会計繰出金456億6,300万円、高速鉄道事業会計繰出金250億5,800万円、港営事業会計繰出金164億1,900万円である。

また、翌年度繰越額の主なもの、関係機関との調整の遅れ等による市街地再開発事業会計繰出金40億9,700万円、不用額の主なものは、公共用地先行取得事業貸付金等の減による土地先行取得事業会計繰出金31億7,200万円である。

(カ) その他の支出

前述(ア)～(オ)の各支出以外の支出済額は、1,230億5,600万円であって、歳出合計額の7.3%(前年度6.5%)を占めており、予算現額1,458億5,600万円に対する比率は84.4%、翌年度繰越額は60億7,200万円、不用額は167億2,600万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
そ の 他 の 支 出	千円 145,856,403	千円 123,056,958	千円 6,072,791	千円 16,726,654	千円 102,195,000
1 総 務 事 業 費	56,768,024	46,523,463	197,000	10,047,561	6,672,024
2 健康福祉事業費	6,432,157	4,452,918	1,298,711	680,528	3,680,555
3 こども青少年 事 業 費	6,498,794	5,233,239	424,000	841,555	2,144,861
4 環 境 事 業 費	14,029,144	13,361,686	30,000	637,458	9,657,783
8 ゆとりとみどり 振 興 事 業 費	5,234,833	4,736,598	21,000	477,235	6,255,707
9 港 湾 事 業 費	21,330,951	16,605,296	3,675,176	1,050,479	23,694,842
11 消 防 設 備 費	3,438,682	3,189,038	0	249,644	1,969,028
12 教 育 事 業 費	20,314,817	18,607,913	426,904	1,280,000	11,447,616
13 選 挙 費	635,147	635,147	0	0	1,784
15 諸 支 出 金	11,173,854	9,711,661	0	1,462,193	36,670,800

支出済額は前年度に比べ208億6,100万円(20.4%)の増となっているが、これは、蓄積基金への繰替の減により諸支出金269億5,900万円等の減があったものの、定額給付金支給事業等の増により総務事業費398億5,100万円、校舎建設費等の増により教育事業費71億6,000万円、産業廃棄物処理施設整備等の増等による環境事業費37億300万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、定額給付金支給事業等からなる総務事業費465億2,300万円、校舎の建設や維持補修等の教育事業費186億700万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、施工方法変更を検討したことによる工事遅延等により港湾事業費36億7,500万円、新型インフルエンザ対策事業の延長等により健康福祉事業費12億9,800万円である。不用額の主なものは、定額給付金支給事業費の減による総務事業費100億4,700万円、校舎建設等の教育施設整備事業費の減により教育事業費12億8,000万円である。

4 特 別 会 計

食肉市場事業会計ほか11特別会計の歳入・歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

会 計 別	歳入歳出 予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額
		収 入 済 額	予算現額に 対する比率	一般会計 繰 入 金	支 出 済 額	予算現額に 対する比率	
食肉市場事業	百万円 2,448	百万円 2,129	% 87.0	百万円 1,186	百万円 2,129	% 87.0	百万円 0
市街地再開発 事業	24,845	17,686	71.2	7,952	17,686	71.2	0
駐 車 場 事 業	1,793	1,550	86.5	—	1,550	86.5	0
有料道路事業	463	435	94.1	—	435	94.1	0
土地先行取得 事業	69,905	63,532	90.9	45,663	63,532	90.9	0
母子寡婦福祉 貸 付 資 金	437	417	95.4	5	331	75.7	86
国民健康保険 事業	376,400	308,677	82.0	43,300	345,309	91.7	36,632
心身障害者 扶養共済事業	520	489	94.0	96	489	94.0	0
老人保健医療 事業	647	458	70.8	—	386	59.6	72
介護保険事業	179,926	169,204	94.0	25,298	168,722	93.8	482
後期高齢者 医 療 事 業	24,127	22,731	94.2	5,401	22,400	92.8	331
(政令等特別会計) 計	681,511	587,309	86.2	128,901	622,970	91.4	35,661
公 債 費	1,006,212	953,271	94.7	—	953,271	94.7	0
合 計	1,687,723	1,540,580	91.3	—	1,576,240	93.4	35,661

(注) 1 一般会計繰入金は、収入済額の内数である。

2 土地先行取得事業の支出済額には一般会計繰出金42,784百万円、駐車場事業の支出済額には一般会計繰出金176百万円、有料道路事業の支出済額には一般会計繰出金25百万円を含む。

(1) 食肉市場事業会計

当年度収入済額、支出済額とも21億2,800万円であって、前年度に比べ2億300万円(8.7%)の減となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	1,054,699	1,020,127	1,003,534	959,302	(1,082,199) 926,703
国庫支出金	0	-	-	-	(-) -
府支出金	23,970	-	-	-	(-) -
財産収入	15,966	15,966	15,966	15,966	(15,966) 15,966
繰入金	1,844,176	1,646,229	1,596,306	1,356,966	(1,350,250) 1,186,292
一般会計繰入金	1,792,176	1,646,229	1,596,306	1,356,966	1,186,292
公債費会計繰入金	52,000	-	-	-	-
財産売却代	-	4,799	18,038	-	(-) -
計	2,938,811	2,687,121	2,633,845	2,332,234	(2,448,415) 2,128,962

(注) 平成21年度欄 () 内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,516,682	2,245,731	2,192,335	2,071,683	(2,386,796) 2,068,344
繰出金	422,130	441,391	441,509	260,551	(60,619) 60,618
計	2,938,811	2,687,121	2,633,845	2,332,234	(2,448,415) 2,128,962

(注) 平成21年度欄 () 内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
取扱高	35,697,930	33,615,702	31,207,296	27,537,476	25,389,759
	頭	頭	頭	頭	頭
処理頭数(成牛)	42,965	39,452	37,768	36,459	35,737
処理頭数(豚)	88,379	88,132	85,677	80,386	83,464
処理頭数(子牛等)	3	6	4	15	11

歳入の事業収入は、食肉処理場使用料等の使用料及手数料6億4,300万円、維持料等の諸収入2億8,300万円で、繰入金は、一般会計繰入金11億8,600万円であり、歳出の事業費は、職員費、光熱水費等の運営費18億7,300万円、設備改良等の施設整備費1億9,400万円で、繰出金は公債費会計繰出金6,000万円である。

前年度に比べ、歳入では、経費節減による歳出の減に伴う一般会計からの繰入金1億7,000万円、年間処理頭数の減等により事業収入3,200万円等の減となっており、歳出では、公債費会計繰出金1億9,900万円等の減等となっている。

なお、当年度の取扱高は253億8,900万円で、前年度に比べ21億4,700万円（7.8％）の減となっており、平成17年度に比べ103億800万円（28.9％）の減となっている。

(2) 市街地再開発事業会計

当年度収入済額、支出済額とも176億8,600万円であって、前年度に比べ18億7,800万円(9.6%)の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
国庫支出金	4,783,484	2,264,598	422,449	市街地再開発事業費	24,844,884	17,686,425	19,565,136
諸収入	1,448,743	1,395,234	1,316,628				
繰入金	18,612,657	14,026,592	17,826,058				
一般会計繰入金	12,247,859	7,951,794	5,164,088				
公債費会計繰入金	6,364,798	6,074,798	12,661,970				
計	24,844,884	17,686,425	19,565,136	計	24,844,884	17,686,425	19,565,136

歳入は、一般会計繰入金等の繰入金140億2,600万円、市街地再開発事業費補助金による国庫支出金22億6,400万円、建築施設処分金収入等の諸収入13億9,500万円であり、歳出は、公債費会計繰出金の繰出金110億1,400万円、工事費等の事業費66億7,100万円である。

前年度に比べ、歳入では、国庫支出金で18億4,200万円、諸収入で7,800万円の増、繰入金で37億9,900万円の減となっている。歳出では事業費42億7,700万円の増があったものの、繰出金61億5,500万円の減により市街地再開発事業費18億7,800万円の減となっている。

また、翌年度繰越額は、市街地再開発事業において、A2棟建設工事等の遅れによる事業費65億9,600万円である。

なお、平成21年度の収支不足額81億7,200万円に対し、一般会計から44億3,700万円、公債償還基金から37億3,400万円を繰り入れている。

(3) 駐車場事業会計

当年度収入済額、支出済額とも15億4,900万円であって、前年度に比べ1億9,600万円(11.3%)の減となっている。

過去5年間に於ける款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	1,159,160	1,728,663	1,845,294	1,746,572	(1,792,558) 1,549,866
繰入金 (一般会計繰入金)	255,951	0	-	-	(-) -
計	1,415,111	1,728,663	1,845,294	1,746,572	(1,792,558) 1,549,866

(注)平成21年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	593,235	707,467	821,485	726,043	(789,711) 622,495
繰出金	821,875	1,021,196	1,023,809	1,020,530	(1,001,847) 927,371
計	1,415,111	1,728,663	1,845,294	1,746,572	(1,792,558) 1,549,866

(注)平成21年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	台	台	台	台	台
利用台数	1,111,510	1,410,913	1,381,834	1,336,896	1,250,876

歳入は、使用料等の事業収入15億4,900万円であり、歳出は、公債費会計繰出金7億5,100万円及び一般会計繰出金1億7,600万円からなる繰出金9億2,700万円、管理に係る事業費6億2,200万円である。

前年度に比べ、歳入では、駐車場使用料の減等により事業収入1億9,600万円の減となっており、歳出では、事業費1億300万円等の減となっている。

なお、当年度の利用台数は、125万876台で、前年度に比べ8万6,020台(6.4%)の減となっているものの、平成17年度に比べ、13万9,366台(12.5%)の増となっている。

(4) 有料道路事業会計

当年度収入済額、支出済額とも4億3,500万円であって、前年度に比べ4,200万円(8.8%)の減となっている。

過去5年間にける款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	428,061	423,366	455,833	457,732	(462,732) 435,381
繰入金 (一般会計繰入金)	1,036,653	936,808	725,391	19,819	(-) -
計	1,464,713	1,360,174	1,181,224	477,550	(462,732) 435,381

(注)平成21年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	158,360	127,396	117,640	116,011	(126,377) 113,956
繰出金	1,306,353	1,232,778	1,063,584	361,539	(335,355) 321,425
計	1,464,713	1,360,174	1,181,224	477,550	(462,732) 435,381

(注)平成21年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	台	台	台	台	台
利用台数	4,360,137	4,097,101	3,792,524	3,494,109	3,265,458

歳入は、使用料等の事業収入4億3,500万円、歳出は、公債費会計繰出金2億9,600万円、一般会計繰出金2,500万円からなる繰出金3億2,100万円、管理に係る事業費1億1,300万円である。

前年度に比べ、歳入では、有料道路使用料の減等による事業収入2,200万円等の減となっており、歳出では、公債費会計繰出金の減等による繰出金4,000万円等の減となっている。

なお、当年度の菅原城北大橋の利用台数は、326万5,458台で、前年度に比べ22万8,651台(6.5%)の減となっており、平成17年度に比べ、109万4,679台(25.1%)の減となっている。

(5) 土地先行取得事業会計

当年度収入済額、支出済額とも635億3,200万円であって、前年度に比べ61億5,800万円(10.7%)の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
公共用地先行取得事業費収入	45,926,492	39,565,173	33,730,991	公共用地先行取得事業費	45,926,492	39,565,173	33,730,991
都市開発資金事業費収入	23,978,646	23,967,131	23,642,609	都市開発資金事業費	23,978,646	23,967,131	23,642,609
計	69,905,138	63,532,304	57,373,600	計	69,905,138	63,532,304	57,373,600

ア 公共用地先行取得事業

歳入は、一般会計繰入金217億3,800万円、運用基金繰入金101億4,800万円、公共施設用地の有償管理替等に伴う不動産売却代66億9,700万円等であり、歳出は、一般会計繰出金191億7,000万円、用地取得費114億8,100万円、公債費会計繰出金89億1,300万円である。

前年度に比べ、歳入では、運用基金繰入金100億2,100万円、一般会計繰入金25億6,800万円等の増、公債費会計繰入金74億9,700万円等の減となり、歳出では、用地取得費28億7,000万円、一般会計繰出金27億8,700万円等の増となっている。

イ 都市開発資金事業

歳入は、一般会計繰入金239億2,500万円等であり、歳出は、一般会計繰出金236億1,400万円、公債費会計繰出金3億5,100万円等である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金3億1,000万円等の増、歳出では、一般会計繰出金3億8,000万円等の増、公債費会計繰出金5,600万円の減となっている。

(6) 母子寡婦福祉貸付資金会計

当年度収入済額は4億1,600万円であって、前年度に比べ4,900万円（10.6％）の減、支出済額は3億3,000万円であって、前年度に比べ900万円（3.0％）の増となっており、歳入歳出差引残額8,500万円（前年度1億4,400万円）は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
母子寡婦福祉 貸付金収入	436,820	416,697	466,137	母子寡婦福祉 貸付金	436,720	330,710	321,199
				諸支出金	100	0	0
計	436,820	416,697	466,137	計	436,820	330,710	321,199

歳入は、貸付金元利収入による諸収入2億6,600万円、前年度からの繰越金1億4,400万円等であり、歳出は、母子福祉貸付金3億1,300万円、寡婦福祉貸付金1,000万円等である。

前年度に比べ、歳入では、前年度からの繰越金4,500万円等の減となり、歳出では、母子福祉貸付金1,100万円等の増等となっている。

なお、当年度の貸付件数は720件(前年度620件)となっており、母子寡婦福祉貸付金元利収入の収入未済額は7億7,800万円（前年度7億1,300万円）で、不納欠損額は100万円となっている。

(7) 国民健康保険事業会計

当年度収入済額は、3,086億7,700万円であって、前年度に比べ10億7,600万円（0.4%）の増、支出済額は3,453億900万円であって、前年度に比べ13億4,700万円（0.4%）の増となっており、歳入歳出差引不足額366億3,200万円（前年度363億6,100万円）は翌年度歳入を繰上充用している。

過去5年間に於ける款別の歳入歳出決算額の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保 険 事 業 収 入	72,393,770	76,078,549	76,896,786	62,673,623	(87,692,030) 61,994,854
国 庫 支 出 金	103,823,357	100,062,473	96,932,060	90,660,463	(106,864,225) 88,391,017
療 養 給 付 費 交 付 金	36,247,888	37,820,917	52,458,342	16,158,947	(9,991,376) 11,154,079
前 期 高 齢 者 交 付 金	—	—	—	44,224,369	(61,736,964) 52,661,993
府 支 出 金	12,384,558	15,875,178	15,779,684	14,501,154	(16,535,437) 14,466,842
高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	6,237,559	19,233,480	33,225,236	35,681,549	(50,280,146) 36,708,254
繰 入 金 (一般会計繰入金)	48,800,000	47,900,000	48,100,000	43,700,000	(43,300,000) 43,300,000
計	279,887,133	296,970,597	323,392,107	307,600,105	(376,400,178) 308,677,038

(注) 平成 21 年度欄 () 内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保 険 事 業 費	7,836,723	7,516,592	7,244,072	6,593,720	(7,039,078) 6,621,179
保 険 給 付 費	184,840,982	192,273,110	203,506,427	205,263,743	(226,559,622) 206,724,160
後 期 高 齢 者 支 援 金	-	-	-	33,897,958	(37,212,403) 37,212,403
老 人 保 健 拠 出 金	67,712,845	62,919,581	60,493,235	7,552,769	(1,313,433) 1,018,916
介 護 納 付 金	16,314,680	16,576,932	15,684,153	13,923,509	(13,496,337) 13,450,006
高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	6,498,773	18,774,384	32,748,021	36,720,496	(50,289,496) 40,793,334
前 年 度 繰 上 充 用 金	32,008,054	36,060,730	38,018,451	38,573,749	(36,500,000) 36,361,489
そ の 他	735,805	867,719	4,271,497	1,435,650	(3,989,809) 3,127,632
計	315,947,862	334,989,048	361,965,856	343,961,594	(376,400,178) 345,309,118

(注) 平成 21 年度欄 () 内は、予算現額を示す。

歳入は、国庫負担金及び国庫補助金による国庫支出金883億9,100万円、保険料等による保険事業収入619億9,400万円、前期高齢者交付金526億6,100万円、一般会計繰入金433億円等であり、歳出は、療養給付費等による保険給付費2,067億2,400万円、高額医療費共同事業拠出金407億9,300万円、後期高齢者支援金372億1,200万円、前年度の収支不足分の前年度繰上充用金363億6,100万円等である。

前年度に比べ、歳入では、前期高齢者交付金84億3,700万円の増、高額医療費共同事業交付金10億2,600万円の増、療養給付費交付金50億400万円、国庫支出金22億6,900万円、保険事業収入6億7,800万円等の減となり、歳出では、高額医療費共同事業拠出金40億7,200万円、後期高齢者支援金33億1,400万円等の増、老人保健拠出金65億3,300万円、前年度繰上充用金22億1,200万円等の減となっている。また、歳入歳出差引不足額は、2億7,000万円の減となっている。

保険料について、調定額に対する収入歩合は、現年賦課分は83.9%で前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、滞納繰越分を含めると60.2%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、収入未済額は302億4,400万円で、前年度に比べ19億8,600万円の減となっており、不納欠損額は101億6,400万円で、前年度に比べ2億7,000万円の増となっている。なお、現年賦課分から還付未済額及び不現住分調定額を除いた収納率は84.3%であり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

過去5年間の推移においては、歳入では交付対象経費の増に伴う高額医療費共同事業交付金が増となり、歳出では、制度廃止に伴う老人保健拠出金が減となり、歳入歳出差引不足額は、平成17年度に比べて5億7,100万円の増となっている。

なお、当年度末における本事業の加入世帯数は49万1,273世帯（前年度末49万6,279世帯）で加入率は36.2%、被保険者数は82万7,458人（前年度末84万2,143人）で加入率は31.2%、当年度の療養給付等の件数は1,248万583件（前年度1,240万9,447件）となっている。

(8) 心身障害者扶養共済事業会計

当年度収入済額、支出済額とも4億8,800万円であって、前年度に比べ4,000万円(7.7%)の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
共済事業収入	331,925	305,128	343,355	共済事業費	519,751	488,907	529,583
国庫支出金	88,633	88,217	88,799	諸支出金	100	0	0
繰入金	99,393	95,562	97,429	予備費	100	0	0
一般会計繰入金	98,893	95,562	97,429				
蓄積基金繰入金	500	0	0				
計	519,951	488,907	529,583	計	519,951	488,907	529,583

歳入は、福祉医療機構からの給付金等の共済事業収入3億500万円、一般会計繰入金9,500万円等であり、歳出は、年金等の給付費等による共済事業費4億8,800万円である。

前年度に比べ、歳入では、福祉医療機構からの給付金等の減による共済事業収入3,800万円等の減となり、歳出では、給付費等の減による共済事業費4,000万円の減となっている。

なお、当年度末現在における本事業の加入口数は1,314口(前年度末1,375口)となり、年金受給口数は1,022口(前年度末978口)となっている。

(9) 老人保健医療事業会計

当年度収入済額は、4億5,800万円であって、前年度に比べ248億7,500万円（98.2%）の減、支出済額は3億8,500万円であって、前年度に比べ247億7,700万円（98.5%）の減となっており、歳入歳出差引残額7,200万円は翌年度に繰越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
支 払 基 金 交 付 金	375,639	41,794	13,500,263	医 療 諸 費	647,360	385,803	22,278,339
国 庫 支 出 金	181,146	127,978	8,301,860	(前年度繰 上充用金)	-	-	2,885,168
府 支 出 金	45,286	4,641	1,700,787				
繰 入 金 (一般会計)	45,287	0	1,705,428				
繰 越 金	1	169,820	0				
諸 収 入	1	113,982	124,988				
計	647,360	458,215	25,333,326	計	647,360	385,803	25,163,506

歳入は、医療費国庫負担金の国庫支出金1億2,700万円、社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金等の支払基金交付金4,100万円等であり、歳出は、保険給付費等の医療諸費3億8,500万円である。

前年度に比べ、歳入では、支払基金交付金134億5,800万円等の減等となり、歳出では、医療諸費218億9,200万円等の減となっている。

なお、本会計は、後期高齢者医療事業会計の導入により、平成22年度で廃止される。

(10) 介護保険事業会計

当年度収入済額は、1,692億400万円であって、前年度に比べ62億6,600万円（3.8%）の増となっており、支出済額は、1,687億2,200万円の前年度に比べ101億3,900万円（6.4%）の増となっており、歳入歳出差引残額4億8,100万円（前年度43億5,400万円）は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	30,451,358	29,684,445	29,658,767	保険事業費	5,733,626	5,246,537	5,639,177
国庫支出金	41,799,897	38,170,322	37,818,527	保険給付費	164,862,555	155,587,593	144,683,120
支払基金交付金	50,036,673	46,922,675	45,723,110	地域支援費	4,798,360	3,426,211	3,393,699
府支出金	24,662,066	23,413,576	22,230,888	諸支出金	4,481,369	4,461,825	4,713,369
繰入金	28,621,217	26,658,400	24,385,865	予備費	50,000	0	0
一般会計繰入金	27,134,594	25,297,977	24,338,330	財政安定化基金拠出金	-	-	153,664
蓄積基金繰入金	1,486,623	1,360,422	47,535				
繰越金	4,354,699	4,354,697	3,120,568				
計	179,925,910	169,204,115	162,937,726	計	179,925,910	168,722,166	158,583,028

歳入は、介護給付費交付金等の支払基金交付金469億2,200万円、介護給付費負担金等の国庫支出金381億7,000万円、第1号被保険者（65歳以上）保険料等の保険事業収入296億8,400万円、一般会計繰入金等の繰入金266億5,800万円等であり、歳出は、介護サービス等の保険給付費1,555億8,700万円、職員費、事務費等の保険事業費52億4,600万円等である。

前年度に比べ、歳入では、繰入金22億7,200万円、繰越金12億3,400万円、支払基金交付金11億9,900万円、府支出金11億8,200万円等の増となり、歳出では、保険給付費109億400万円等の増等となっている。

また、第1号被保険者に係る保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は90.7%（前年度90.2%）で収入未済額は21億5,200万円となっている。

なお、当年度末における本事業の第1号被保険者数は58万9,992人（前年度末58万88人）、第2号被保険者（40歳～64歳医療保険加入者）も含めた要介護・要支援認定者数は12万1,447人（前年度末11万6,240人）となり、当年度の介護給付・予防給付の件数は295万4,189件（前年度277万1,069件）となっている。

(11) 後期高齢者医療事業会計

当年度収入済額は、227億3,100万円であって、前年度に比べ12億9,100万円（6.0％）の増となっており、支出済額は224億円であって、前年度に比べ12億5,600万円（5.9％）の増となっており、歳入歳出差引残額3億3,100万円（前年度2億9,600万円）は翌年度に繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	18,575,832	17,033,720	16,693,675	総 務 費	1,141,942	963,002	722,112
繰 入 金 (一般会計)	5,551,129	5,400,848	4,746,370	後 期 高 齢 者 医療広域連合 納 付 金	22,862,020	21,387,196	20,421,321
繰 越 金	1	296,612	—	諸 支 出 金	122,000	49,876	—
				予 備 費	1,000	0	0
計	24,126,962	22,731,179	21,440,045	計	24,126,962	22,400,074	21,143,433

歳入は、保険料等による保険事業収入170億3,300万円等であり、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金213億8,700万円等である。

前年度に比べ、歳入では、繰入金6億5,400万円、保険事業収入3億4,000万円等の増となり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金9億6,500万円等の増となっている。

また、保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は、96.6％（前年度97.7％）で収入未済額は6億500万円となっている。

なお、当年度末現在における本事業の被保険者数は25万1,279人（前年度末24万2,203人）となっている。

(12) 公債費会計

本会計は、各会計の公債関係の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

当年度収入済額、支出済額とも9,532億7,000万円であり、前年度に比べ309億円(3.1%)の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前 年 度 支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
繰 入 金	505,724,673	501,466,748	506,523,665	繰 出 金	262,528,112	218,313,650	213,200,798
一般会計	219,619,420	218,031,981	209,438,236	公 債 費	743,674,243	734,957,133	770,970,275
政令等特別会計	20,511,205	21,387,942	27,662,892	予 備 費	10,000	0	0
準公営企業会計	71,861,685	70,743,444	64,267,140				
公営企業会計	89,512,899	88,923,860	103,907,430				
蓄積基金	104,219,464	102,379,522	101,247,967				
財産収入	4,386,715	3,797,756	4,643,010				
公債収入	496,099,314	448,003,852	473,001,828				
諸 収 入	1,653	2,427	2,570				
計	1,006,212,355	953,270,783	984,171,073	計	1,006,212,355	953,270,783	984,171,073

歳入は、公債費に係る各会計及び蓄積基金からの繰入金5,014億6,600万円、新規債に係るもの2,065億7,800万円、借替債に係るもの2,414億2,500万円による公債収入4,480億300万円等であり、歳出は、公債収入による事業資金の各会計への繰出金2,183億1,300万円、元金5,258億3,500万円、利子1,043億1,100万円等による公債費7,349億5,700万円である。新規債の内訳は、一般会計分1,537億6,500万円、特別会計分28億4,600万円、準公営企業会計分235億7,500万円、公営企業会計分263億9,100万円である。

前年度に比べ、繰入金は、50億5,600万円(1.0%)の減となっており、これは主として公営企業会計分が149億8,300万円の減となったことによるものである。新規債に係る公債収入は、12億5,200万円(0.6%)の増となっており、これは、主として、一般会計分が167億4,400万円の増となったことによるものである。また、繰出金は51億1,200万円(2.4%)の増、公債費は360億1,300万円(4.7%)の減となっており、借替債に係るものを除くと97億6,300万円の減となっている。

過去5年間における年度末市債現在高の推移及び会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
市 債 現 在 高	百万円 5,502,250	% 100.0 (100)	百万円 5,425,317	% 100.0 (99)	百万円 5,305,796	% 100.0 (96)	百万円 5,212,169	% 100.0 (95)	百万円 5,134,391	% 100.0 (93)
一 般 会 計	2,879,226	52.3 (100)	2,893,190	53.3 (100)	2,817,036	53.1 (98)	2,808,742	53.9 (98)	2,805,221	54.6 (97)
特 別 会 計	594,266	10.8 (100)	552,958	10.2 (93)	550,371	10.4 (93)	527,809	10.1 (89)	516,262	10.1 (87)
準 公 営 企 業 会 計	847,329	15.4 (100)	813,923	15.0 (96)	846,926	16.0 (100)	829,856	15.9 (98)	801,176	15.6 (95)
公 営 企 業 会 計	1,181,429	21.5 (100)	1,165,246	21.5 (99)	1,091,462	20.6 (92)	1,045,762	20.1 (89)	1,011,733	19.7 (86)
対 前 年 度 増 加 額	百万円 17,351		百万円 76,933		百万円 119,521		百万円 93,627		百万円 77,778	
対 前 年 度 増 加 率	% 0.3		% 1.4		% 2.2		% 1.8		% 1.5	
実質公債費比率 (3か年平均)	% 17.4		% 17.5		% 11.8		% 10.7		% 10.4	

(注)()内は平成17年度末を100とした場合の指数を示す。

当年度末市債現在高は5兆1,343億円であり、前年度に比べ777億円の減となっており、その減少率は1.5%となっている。

平成17年度末を基準として市債現在高をみると、当年度末では市債全体で0.93倍になっており、そのうち一般会計分は0.97倍となっている。

また、当年度の実質公債費比率は10.4%である。

(注) 実質公債費比率は、17頁を参照。

5 財 産

当年度における本市財産の増減高及び現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増 減	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	28,990,538	19,509	29,010,048
	建 物	m ²	12,541,558	13,890	12,555,448
	公 動 船 舶	隻	22	3	19
	け い 船 浮 標	個	17	0	17
	浮 さ ん 橋	個	44	1	45
	航 空 機	機	2	1	3
	物 権	m ²	28,905	0	28,905
	無 体 財 産 権	件	30	1	31
	有 価 証 券	千円	141,294,857	639,050	141,933,907
	出 資 に よ る 権 利	千円	228,822,277	2,101,131	230,923,408
	不動産の信託の受益権	件	1	0	1
	物 品	点	15,308	47	15,261
債 権		千円	115,485,807	3,323,200	118,809,007
基 金		千円	450,934,103	2,593,411	448,340,693

(注) 1 物権は、地上権である。

2 物品は、価格100万円以上のものである。

3 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

(1) 公 有 財 産

土地は、当年度末現在高2,901万m²（行政財産2,422万m²、普通財産478万m²）であって、前年度に比べ1万m²の増となっている。これは、主として、もと住吉区役所及び住吉保健福祉センターの売却等による減があったものの、「大阪市土地開発公社経営改善計画に基づく行動計画」に基づき、大阪市土地開発公社保有土地が再取得されたことなどによる増があったことによるものである。

建物は、当年度末現在高1,255万m²（行政財産1,187万m²、普通財産68万m²）であって、前年度に比べ1万m²の増となっている。これは主として、もと職員研修所の売却等による減があったものの、東淀工場の新築等による増があったことによるものである。

無体財産権はすべて特許権で、当年度末現在高31件であって、前年度に比べ1件

増となっている。

有価証券は株券で、当年度末現在1,419億3,300万円であって、前年度に比べ6億3,900万円の増となっている。これは、主として、関西国際空港株式会社2億8,400万円、大阪外環状鉄道株式会社2億4,600万円等の増があったことによるものである。

財団法人等への出資による権利は、当年度現在高2,309億2,300万円であって、前年度に比べ21億100万円の増となっている。これは、主として、大阪市信用保証協会出損金3億4,500万円、財団法人国際デザイン交流協会出損金1億3,300万円の減があったものの、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金26億3,200万円の増があったことによるものである。

(2) 物 品

物品は、当年度末現在高15,261点であって、前年度に比べ47点の減となっている。

(3) 債 権

債権は、当年度末現在高1,188億900万円であって、前年度に比べ33億2,300万円の増となっている。これは、主として、財団法人大阪港埠頭公社貸付金9億8,800万円、大阪市土地開発公社貸付金9億6,600万円、大阪市街地開発株式会社貸付金4億3,200万円等の減があったものの、夢洲コンテナターミナル株式会社貸付金64億7,400万円等の増があったことによるものである。

(4) 基 金

基金のうち蓄積基金は、当年度末現在高4,235億3,800万円であって、前年度末に比べ25億8,400万円の減となっている。これは、都市整備事業基金65億7000万円、介護給付費準備基金24億円等の増があったものの、公債償還基金106億3,700万円等の減があったことによるものである。

また、定額基金は、248億100万円であって、前年度末に比べ900万円の減となっている。これは、環境保全設備資金融資基金1,100万円の増があったものの、高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金2,000万円等の減によるものである。

監 第 5 3 号

平成 22 年 10 月 15 日

大 阪 市 長 平 松 邦 夫 様

大阪市監査委員 木 下 吉 信

同 高 橋 諄 司

同 高 橋 敏 朗

同 高 瀬 桂 子

平成 21 年度基金の運用状況審査意見提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、平成 21 年度基金の運用状況について審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

平成 21 年度基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

訴訟関係供託基金運用状況

大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況

大阪市民間駐車場建設資金融資基金運用状況

物品購買基金運用状況

小口支払基金運用状況

不動産運用基金運用状況

大阪市環境保全設備資金融資基金運用状況

災害救助基金運用状況

生業資金貸付基金運用状況

高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金運用状況

中小企業融資基金運用状況

生鮮食料品等価格安定資金貸付基金運用状況

建物移転運用基金運用状況

大阪市都市再開発融資基金運用状況

大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況

大阪市立学校維持運営基金運用状況

学校給食物資購入基金運用状況

大阪市美術品等取得基金運用状況

2 審 査 の 方 法

平成 21 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、会計管理者保管の財産記録管理簿及び各所管局保管の基金整理簿等と照合した。

また、基金の運用状況について各所管局長から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を審査した。

3 審 査 の 結 果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、基金の運用状況については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

(基金の運用状況)

基 金 名	20年度末 基金総額	当年度中 基金増 減	運 用 額		21年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 11,430	千円 12,010	千円 138,418	千円 111,582	千円 250,000
都 市 開 発 拠 点 整 備 事 業 用 地 取 得 基 金	0	0	0	0	0	0	0
民間駐車場建設 資 金 融 資 基 金	0	68,330 68,330	68,330	68,330	0	0	0
物 品 購 買 基 金	30,000	0	124,432	111,621	20,162	9,838	30,000
小 口 支 払 基 金	20,000	0	81,862	82,858	6,595	13,405	20,000
不 動 産 運 用 基 金	18,355,958	0	2,125,846	5,519,155	8,753,614	9,602,344	18,355,958
環 境 保 全 設 備 資 金 融 資 基 金	0	11,672 0	11,672	11,672	0	11,672	11,672
災 害 救 助 基 金	500,000	0	5,281	7,548	2,145	497,855	500,000
生業資金貸付基金	52,848	0 607	0	607	52,240	0	52,240
高 齢 者 及 び 重 度 身 体 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 基 金	102,244	2,164 22,401	2,164	22,401	82,007	0	82,007
中小企業融資基金	0	100,000,000 100,000,000	79,750,561	79,750,561	0	0	0
生鮮食料品等価格 安定資金貸付基金	0	100,000 100,000	0	0	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	14,499	31,373	40,908	1,959,092	2,000,000
都 市 再 開 発 融 資 基 金	0	3,067,870 3,067,870	3,067,870	3,067,870	0	0	0
住 宅 建 設 資 金 等 融 資 基 金	0	16,153,600 16,153,600	16,153,600	16,153,600	0	0	0
大 阪 市 立 学 校 維 持 運 営 基 金	250,000	0	35,631	42,110	25,165	224,835	250,000
学 校 給 食 物 資 購 入 基 金	250,000	0	1,448,445	1,448,445	0	250,000	250,000
美 術 品 等 取 得 基 金	3,000,000	0	0	0	2,938,028	61,972	3,000,000
計	24,811,050	119,403,636 119,412,808	102,901,624	106,330,162	12,059,283	12,742,595	24,801,878

(意 見)

地方自治法第241条に基づく定額の資金を運用するための基金は、当年度末現在で18基金、基金総額248億100万円であって、前年度に比べ900万円の減となっている。これは、環境保全設備資金融資基金1,100万円の増があったものの、高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金2,000万円等の減によるものである。

なお、中小企業融資基金、住宅建設資金等融資基金等においては、年度中に増額し、年度末に全額減額されている。

運用状況については、18基金を合わせて1,029億100万円を運用（増加）し、1,063億3,000万円を回収（減少）した。この結果、当年度末の運用中の額（現在額）は120億5,900万円で、現金残額は127億4,200万円となっている。

この中で、美術品等取得基金において運用額の回収が滞っているが、これは近代美術館（仮称）の建設計画が延期されていることによるものである。

また、不動産運用基金においても運用額の回収が滞っており、これは大阪市土地開発公社に対する利子・事務費の貸付金等の繰り戻しが遅れていることによるものである。

なお、高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金、生業資金貸付金については、回収が遅延しているので、早期の回収に努められたい。

監 第 5 4 号

平成 22 年 10 月 15 日

大 阪 市 長 平 松 邦 夫 様

大阪市監査委員 木 下 吉 信

同 高 橋 諄 司

同 高 橋 敏 朗

同 高 瀬 桂 子

平成 21 年度大阪市西町外 17 財産区
歳入歳出決算審査意見提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 21 年度大阪市西町外 17 財産区歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 21 年度大阪市西町外 17 財産区
歳入歳出決算審査意見

1 審 査 の 対 象

平成 21 年度	大阪市西町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市加島町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市江口町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市山口町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市中川町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市両国町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市北清水町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市野江町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市放出町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市茨田諸口町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算
平成 21 年度	大阪市乾町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審 査 の 方 法

平成 21 年度各財産区歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、それぞれ当該区会計管理者保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況についてそれぞれ当該区関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

3 審 査 の 結 果

各財産区歳入歳出決算書等の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、適正であると認められた。

平成 21 年度各財産区の決算額は、次表のとおりである。

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 10,891	千円 10,859	千円 138	千円 10,721
加 島 町（ " ）	18,120	18,118	62	18,056
江 口 町（東淀川区）	95,762	92,652	1,700	90,951
豊 里 町（ " ）	2,348	2,387	0	2,387
山 口 町（ " ）	28,576	28,592	1,598	26,995
中 川 町（生野区）	105,563	105,636	4,630	101,006
両 国 町（旭 区）	61,446	61,847	31	61,816
北 清 水 町（ " ）	2,699	3,050	25	3,025
野 江 町（城東区）	16	16	0	16
蒲 生 町（ " ）	3,141	2,063	0	2,063
放 出 町（鶴見区）	78,369	9,629	2,123	7,505
鶴 見 町（ " ）	155,667	155,751	8,615	147,136
茨田焼野町（ " ）	6,718	4,985	49	4,936
茨田諸口町（ " ）	8,866	0	0	0
長吉長原町（平野区）	63,258	63,296	186	63,110
長吉川辺町（ " ）	34,308	34,364	811	33,553
長吉出戸町（ " ）	3,818	2,140	0	2,140
乾 町（ " ）	1,599	1,597	0	1,597
合 計	681,165	596,980	19,968	577,012

（注）歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。